

GW 7 つの卵

運用報告書（全体版）

第21期（決算日 2024年1月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「GW 7 つの卵」は、2024年1月10日に第21期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2003年2月28日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託の受益証券に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。	
主要運用対象	GW 7 つの卵	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	GW 7 つの卵	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<940330>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	込み	騰落						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
17期(2020年1月10日)	10,427	500	15.8	71.6	—	25.1	1.2	0.8	53,298	
18期(2021年1月12日)	10,636	600	7.8	71.7	—	23.8	1.7	0.6	48,746	
19期(2022年1月11日)	10,816	1,100	12.0	68.2	—	24.1	△1.7	0.4	46,025	
20期(2023年1月10日)	10,295	200	△3.0	69.6	—	26.3	△0.0	0.5	44,853	
21期(2024年1月10日)	11,010	1,400	20.5	67.9	—	26.9	0.9	0.3	46,704	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 複数の親投資信託を組み合わせることにより、中長期的な収益を得ることを目的としているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			%	%	%	%
(期 首) 2023年 1月10日	円 10,295	% —	% 69.6	% 26.3	% △0.0	% 0.5
1 月 末	10,567	2.6	68.3	28.3	△0.5	0.5
2 月 末	10,771	4.6	71.1	26.1	△0.4	0.5
3 月 末	10,826	5.2	70.3	26.0	1.2	0.3
4 月 末	11,068	7.5	71.1	25.6	1.3	0.3
5 月 末	11,340	10.2	71.6	25.4	1.2	0.3
6 月 末	11,914	15.7	69.1	28.0	0.7	0.3
7 月 末	11,978	16.3	71.7	25.5	0.4	0.2
8 月 末	12,056	17.1	71.9	25.4	0.8	0.2
9 月 末	11,908	15.7	71.3	25.3	1.6	0.2
10 月 末	11,613	12.8	68.2	25.7	1.7	0.2
11 月 末	12,189	18.4	65.8	30.8	1.5	0.3
12 月 末	12,257	19.1	69.0	27.8	0.5	0.3
(期 末) 2024年 1月10日	12,410	20.5	67.9	26.9	0.9	0.3

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

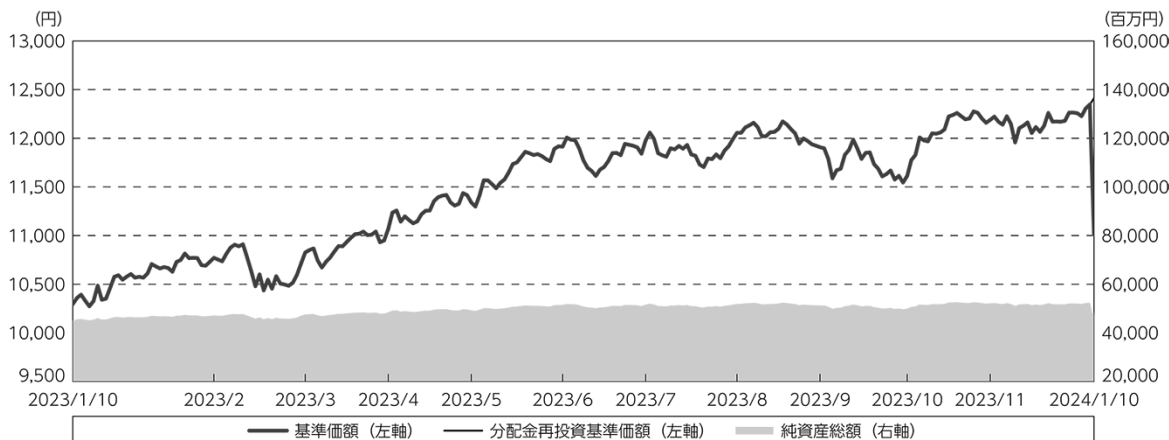
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2023年1月11日～2024年1月10日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,295円

期 末：11,010円 (既払分配金(税込み)：1,400円)

騰落率： 20.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年1月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界各国から7つの資産を選び、国際分散投資を行なっています。7つの資産の運用は、それぞれの分野に強みを持つ運用アドバイザーが各マザーファンドを通じて行なっています。資産配分および運用アドバイザーの決定は、日興グローバルラップの助言をもとに日興アセットマネジメントが行なっています。

基準価額の騰落率(分配金込み)を各マザーファンドの騰落率に要因分解すると以下の通りです。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	7.12%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	2.27%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	0.18%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	7.19%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	2.27%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	0.34%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	1.17%
GW7つの卵	20.54%

投資環境

(株式市況)

国内株式市場は、米欧の利上げペース鈍化観測や中国のゼロコロナ政策終了が好感され、2023年3月上旬にかけて上昇しました。3月中旬には、欧米金融機関の経営問題を背景に売り圧力が強まる場面もありましたが、4月以降は、日銀による金融緩和政策の継続や為替市場での円安進行が好感され、7月初めにかけて好調な動きを続けました。その後、日銀の金融政策修正への警戒などから不安定な相場展開となりましたが、円安の進行などを好感し、9月中旬にかけて上昇しました。9月下旬以降、内外長期金利の上昇が嫌気され下落しましたが、11月に入り内外長期金利が低下に転じると、円高進行が重しとなりつつも、期間末にかけて底堅く推移しました。

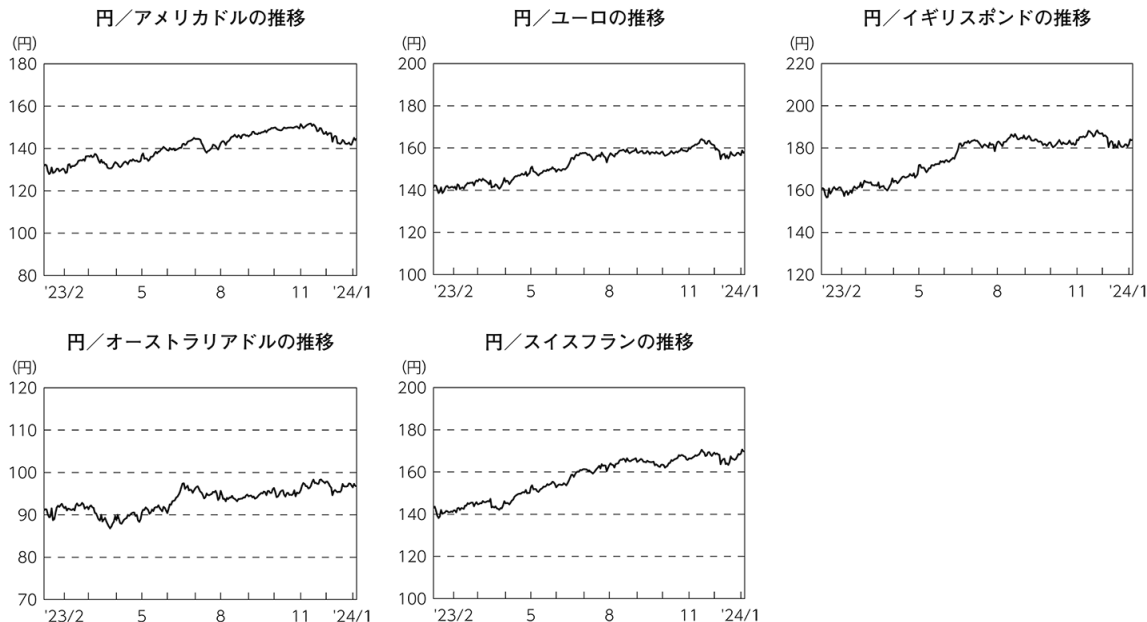
海外株式市場は、欧米金融機関の経営問題が表面化した2023年3月や、米国政府の債務上限問題が懸念された5月など売り圧力が強まる場面も見られましたが、米国においてインフレ圧力が次第に緩和するなか、金融当局による利上げが終盤を迎えているとの観測が投資家の買い安心感につながり、8月初めにかけて概ね上昇基調で推移しました。その後、欧米主要国の金融引き締め長期化観測が広まり、長期金利が上昇したことなどを背景に10月末にかけて軟調な相場展開となりました。11月以降は、欧米での追加利上げ懸念が後退し、市場の関心が利下げ開始時期へ移るなか、期間末にかけて上昇基調で推移しました。

(債券市況)

内外債券市場は、世界的な高インフレのなか、欧米の主要金融当局の引き締め長期化観測を受けて、2023年2月末にかけて軟調に推移しました。3月に欧米金融機関の経営問題が表面化した場面では債券市場に逃避資金が流入しましたが、その後、欧米の主要金融当局における高金利政策の長期化観測や7月と10月に日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定したことなどが債券市場の重しとなり、10月まで軟調に推移しました。しかし、11月に米国の金融当局が政策金利を据え置き、労働市場の軟化やインフレ鈍化が確認されると、利上げ停止観測が強まり、期間末にかけては堅調に推移しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

各マザーファンドへの投資配分は、「日興グローバルラップ株式会社」による投資助言などを受け、以下の比率をめどに運用を行ないました。

当期間は、7回の配分変更を行ないました。株式資産全体に対しては概ね積極的に、債券資産に対しては慎重とする投資配分の期間が多く、株式市場が好調に推移したことで、債券の配分を抑えた資産配分はプラスの効果が続きました。株式資産の中でも北米株式への配分を抑制していたことはマイナス要因となりましたが、債券資産や日本株式、アジア太平洋先進国株式によるプラス要因が大きく、期間を通じて当ファンドの資産配分の効果はプラスとなりました。

	日本大型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本小型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本債券 グローバル・ラップ マザーファンド	北米株式 グローバル・ラップ マザーファンド	欧州先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	アジア太平洋 先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	海外債券 グローバル・ラップ マザーファンド
2023年1月11日 (期間の初め) ~ 2023年2月2日	25.2%	8.8%	19.1%	18.7%	13.2%	4.0%	11.0%
2023年2月3日 ~ 2023年6月4日	25.1%	8.4%	17.2%	20.5%	14.5%	4.4%	9.9%
2023年6月5日 ~ 2023年7月4日	25.2%	8.8%	18.9%	19.1%	13.2%	4.0%	10.8%
2023年7月5日 ~ 2023年10月3日	25.2%	8.8%	17.1%	20.4%	14.5%	4.2%	9.8%
2023年10月4日 ~ 2023年11月5日	25.2%	8.8%	18.8%	18.4%	13.5%	4.6%	10.7%
2023年11月6日 ~ 2023年12月4日	25.2%	8.8%	20.6%	17.3%	12.2%	4.2%	11.7%
2023年12月5日 ~ 期間末	25.2%	8.6%	18.6%	19.0%	13.4%	4.6%	10.6%

(各マザーファンド)

各マザーファンドにおいては、それぞれの運用アドバイザーが運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

マザーファンド	運用アドバイザー	運用方針
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	ファンダメンタルズ分析をベースに資産の均衡価値と市場価格との乖離を捉えることにより、超過収益の獲得を図ることをめざします。
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	スパークス・アセット・マネジメント株式会社	経済構造が変革する中で成長する新興企業や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を促えようとする企業に選別投資することをめざします。
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	三井住友トラスト・アセット・マネジメント株式会社	マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	個別企業リサーチに基づく徹底したボトムアップのファンダメンタル・アプローチによる、株式の成長性に着目したポートフォリオの構築をめざします。
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	MFSインターナショナル(U.K.) リミテッド	産業・企業の徹底したファンダメンタルズ分析を行ない、継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準で組入れを図ることをめざします。
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	シュローダー・インベストメント・マネー・マネジメント(シンガポール) リミテッド	投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査・分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組合せ、リスクコントロールに配慮しながらポートフォリオを構築することをめざします。
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	ウエリントン・マネー・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	「専門性を持ったリサーチ」、「分散されたアルファ源泉における多様な戦略」、「統合されたリスク管理」を通じて、超過収益の獲得をめざします。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2023年1月11日～ 2024年1月10日
当期分配金	1,400
(対基準価額比率)	11.281%
当期の収益	1,400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,010

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主として7本のマザーファンド受益証券を通じて分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。また、各投資対象資産の値動きや割安度などに応じて組入比率の調整を行なうことによって、収益の拡大を図ります。

(各マザーファンド)

各マザーファンドにおいては、それぞれの運用アドバイザーが運用方針に沿って、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1月11日～2024年 1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	228	1.980	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(146)	(1.265)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(76)	(0.660)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.026)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.035	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	236	2.053	
期中の平均基準価額は、11,540円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

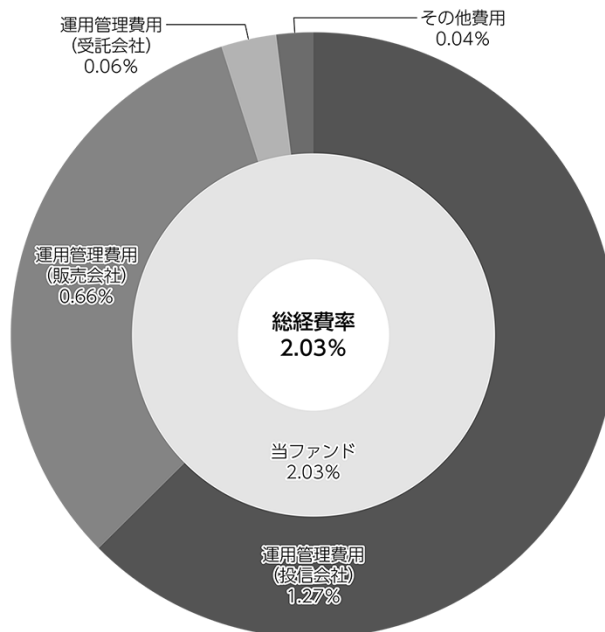
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月11日～2024年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	115,009	383,538	836,853	3,224,454
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	66,194	535,652	152,460	1,406,937
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	3,041,570	4,104,270	2,577,887	3,497,398
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	284,645	1,759,769	844,432	5,512,317
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	318,811	1,782,057	557,868	3,233,035
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	68,100	722,486	79,740	867,951
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	622,114	1,825,326	691,035	2,109,058

○株式売買比率

(2023年1月11日～2024年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期				
	日本大型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	日本小型株式 グローバル・ラップ マザーファンド	北米株式 グローバル・ラップ マザーファンド	欧州先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド	アジア太平洋先進国株式 グローバル・ラップ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,046,601千円	7,996,520千円	31,657,703千円	14,735,151千円	3,887,064千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,162,941千円	8,725,731千円	23,543,691千円	14,382,981千円	4,510,956千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88	0.91	1.34	1.02	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月11日～2024年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	3,534,094	2,812,251	11,642,156
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	477,007	390,741	3,915,464
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	5,689,481	6,153,164	8,352,305
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	1,732,345	1,172,559	8,683,505
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1,222,656	983,599	6,032,022
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	193,435	181,795	2,030,033
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	1,590,764	1,521,843	4,761,999

(注) 各親投資信託の2024年1月10日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	6,235,797千口	・欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	2,206,266千口
・日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	861,675千口	・アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	424,317千口
・日本債券グローバル・ラップマザーファンド	14,119,827千口	・海外債券グローバル・ラップマザーファンド	3,104,320千口
・北米株式グローバル・ラップマザーファンド	3,979,788千口		

○投資信託財産の構成

(2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	11,642,156	21.9
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	3,915,464	7.4
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	8,352,305	15.7
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	8,683,505	16.3
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	6,032,022	11.3
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	2,030,033	3.8
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	4,761,999	9.0
コール・ローン等、その他	7,776,253	14.6
投資信託財産総額	53,193,737	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 北米株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(30,773,937千円)の投資信託財産総額(30,906,501千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,394,206千円)の投資信託財産総額(14,413,951千円)に対する比率は99.9%です。

(注) アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,645,262千円)の投資信託財産総額(5,095,217千円)に対する比率は91.2%です。

(注) 海外債券グローバル・ラップマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,407,869千円)の投資信託財産総額(10,547,789千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=144.69円、1カナダドル=108.09円、1メキシコペソ=8.5258円、1ユーロ=158.20円、1イギリスポンド=183.96円、1スイスフラン=169.76円、1スウェーデンクローナ=14.12円、1ノルウェークローネ=13.98円、1デンマーククローネ=21.21円、1ポーランドズロチ=36.3805円、1オーストラリアドル=96.80円、1ニュージーランドドル=90.20円、1香港ドル=18.51円、1シンガポールドル=108.72円、1マレーシアリングギット=31.0873円、1イスラエルシェケル=38.7492円、1南アフリカランド=7.74円、1香港・オフショア人民元=20.1385円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	53,193,737,921
コール・ローン等	1,019,979,760
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	11,642,156,967
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	3,915,464,254
日本債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	8,352,305,971
北米株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	8,683,505,337
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	6,032,022,115
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	2,030,033,911
海外債券グローバル・ラップマザーファンド(評価額)	4,761,999,885
未収入金	6,756,269,721
(B) 負債	6,489,576,414
未払収益分配金	5,938,677,424
未払解約金	36,663,249
未払信託報酬	513,095,489
未払利息	102
その他未払費用	1,140,150
(C) 純資産総額(A-B)	46,704,161,507
元本	42,419,124,463
次期繰越損益金	4,285,037,044
(D) 受益権総口数	42,419,124,463口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,010円

(注) 当ファンドの期首元本額は43,567,864,122円、期中追加設定元本額は2,408,540,147円、期中一部解約元本額は3,557,279,806円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1010円です。

○損益の状況 (2023年1月11日～2024年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 181,353
支払利息	△ 181,353
(B) 有価証券売買損益	9,730,720,339
売買益	10,163,236,668
売買損	△ 432,516,329
(C) 信託報酬等	△ 987,506,764
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,743,032,222
(E) 前期繰越損益金	△ 669,179,042
(F) 追加信託差損益金	2,149,861,288
(配当等相当額)	(518,304,573)
(売買損益相当額)	(1,631,556,715)
(G) 計(D+E+F)	10,223,714,468
(H) 収益分配金	△ 5,938,677,424
次期繰越損益金(G+H)	4,285,037,044
追加信託差損益金	2,149,861,288
(配当等相当額)	(522,276,275)
(売買損益相当額)	(1,627,585,013)
分配準備積立金	2,135,175,756

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年1月11日～2024年1月10日の期間に当ファンドが負担した費用は225,825,732円です。

(注) 分配金の計算過程(2023年1月11日～2024年1月10日)は以下の通りです。

項 目	2023年1月11日～ 2024年1月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	834,992,106円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	6,641,511,614円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,149,861,288円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	597,349,460円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,223,714,468円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,410円
g. 分配金	5,938,677,424円
h. 分配金(1万円当たり)	1,400円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	1,400円
------------------	--------

○お知らせ

約款変更について

2023年1月11日から2024年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 投資対象とする「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用指図権限の委託に係る報酬の見直しを行ない、その報酬率について、当該マザーファンドの純資産総額に応じて年万分の10～20（税抜）で変動するスキームから、当該マザーファンドの計算期間ごとに各計算期間が開始される年の2月最終営業日におけるわが国の新発10年国債の利回りに応じて、当該利回りが1%未満の場合は年万分の9.5（税抜）、当該利回りが1%以上の場合は年万分の12（税抜）で変動するスキームへ変更となったことに伴ない、当ファンドにおける当該マザーファンドの運用委託報酬に関する記載を同様に変更すべく、2023年4月28日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第44条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2023年3月27日）
（2022年3月26日～2023年3月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き（ラッセル野村大型インデックス）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。株式の組入比率は原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村大型インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	円	騰落率	円	騰落率			
18期(2019年3月25日)	21,142	△ 5.1	208.51	△ 2.7	98.5	—	24,876
19期(2020年3月25日)	19,674	△ 6.9	195.72	△ 6.1	99.4	—	22,335
20期(2021年3月25日)	29,561	50.3	277.17	41.6	99.7	—	27,835
21期(2022年3月25日)	31,896	7.9	289.48	4.4	98.8	—	25,216
22期(2023年3月27日)	32,778	2.8	292.08	0.9	99.2	—	24,658

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ラッセル野村大型インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける大型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額上位85%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2023年3月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村大型インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2022年3月25日	31,896	—	289.48	—	98.8
3月末	31,691	△0.6	287.70	△0.6	98.3
4月末	31,054	△2.6	279.92	△3.3	98.1
5月末	31,309	△1.8	283.03	△2.2	97.6
6月末	30,410	△4.7	275.04	△5.0	98.5
7月末	31,535	△1.1	285.56	△1.4	98.6
8月末	32,028	0.4	288.68	△0.3	98.7
9月末	30,093	△5.7	271.25	△6.3	98.0
10月末	31,963	0.2	286.43	△1.1	98.4
11月末	32,845	3.0	295.35	2.0	98.9
12月末	31,330	△1.8	280.75	△3.0	99.5
2023年1月末	32,886	3.1	294.20	1.6	99.3
2月末	33,388	4.7	296.67	2.5	99.5
(期末) 2023年3月27日	32,778	2.8	292.08	0.9	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月26日～2023年3月27日)

基準価額の推移

期間の初め31,896円の基準価額は、期間末に32,778円となり、騰落率は+2.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国における経済再開への期待。
- ・参議院議員選挙における自民党の勝利。

<値下がり要因>

- ・米国における金融引き締めに対する警戒感。
- ・米国における金融機関の破綻。

(株式市況)

当期間は終始、特に米国における物価上昇や金融政策の方向性に一喜一憂する相場展開が継続しました。期間の初めは米国における物価上昇を受けて、市場が想定した以上の金融引き締めとなりつつあることや、中国におけるロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて下落しました。夏場にかけては、参議院議員選挙で自民党が勝利したことや、金融引き締めへの警戒感が一時的に後退したことを受けて堅調に推移する局面もありましたが、2022年の年末に市場が想定していなかったタイミングで日銀が金融政策の変更へ踏み切ったため、上昇幅を縮めました。2023年の年明けからは米国でのインフレ減速や中国における経済再開への期待に加えて、警戒されていた日銀の金融政策決定会合の結果が現状維持となったことで安心感が広がりましたが、期間末にかけて米国における金融機関の破綻を受けて急速に上げ幅を縮め、結局横ばい圏内で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

株価が上昇し、相対的な魅力度が低下した銘柄を売却した一方で、短期的な業績の低迷を背景に株価が割安となっていると考えられる銘柄を積極的に組み入れました。

具体的には、電力小売事業においてスポット価格の上昇が業績を圧迫し、株価が低迷していた情報・通信業の銘柄に積極姿勢で臨みました。その一方で、業績予想の上方修正及び決算発表を機に安定した収益成長への安心感が高まり株価が上昇したゲーム関連銘柄は消極姿勢としました。

特定業種へのウェイト付けは原則的に行なわないという運用方針に従って、業種配分は概ね市場平均並みを維持しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/03/25	2023/03/09	2022/06/20	2023/03/27
31,896円	34,584円	29,682円	32,778円

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.8%の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村大型インデックス」の上昇率0.9%を概ね1.9%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

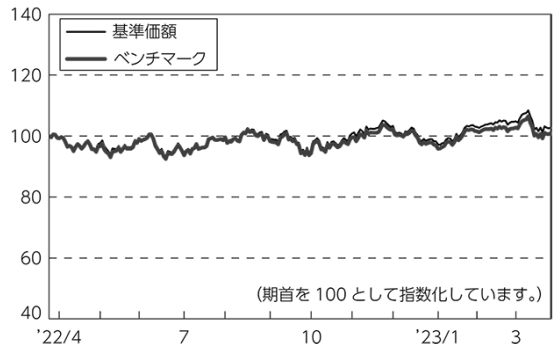
<プラス要因>

- ・製品売上や開発が順調に推移していることに加え、米製薬企業との紛争に関する仲裁で全面的に勝訴したことが好感された製薬会社の株価が上昇したこと。

<マイナス要因>

- ・世界的な景況感の悪化に加えて、主として一過性の要因で利益水準が市場の期待を下回った電機メーカーの株価が下落したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

株価指標において日本株式は、過去平均や他の国・地域と比較しても割高感がないことや、先行き不透明感を株式市場は既に一定程度織り込んでいると思われることから、これらが株価の下支え要因としてある程度期待されます。また、先行き不透明感などが徐々に払拭されてくる局面においては、市場の関心が中長期的な企業業績や成長性などに向いてくることも考えられます。

銘柄選択の観点からは引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りをしていきます。デジタル化や脱炭素、地政学的な変化などがもたらす経済・社会の構造的な変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要となる一方で、コロナ禍からの本格回復を受けた企業業績の改善も期待できます。また、コーポレートガバナンスの改善は長期的な投資テーマとして注目しており、構造的な変化を遂げつつある企業を積極的に評価していきたいと考えています。

引き続き銘柄選択にあたっては、徹底的な情報収集、分析を行ない、中長期的な企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	11	0.034	
期中の平均基準価額は、31,711円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年3月26日～2023年3月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,696 (247)	9,906,675 (-)	3,419	10,461,157

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年3月26日～2023年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,367,833千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,722,576千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.9%)			
大和ハウス工業	117.3	127.7	396,763
日揮ホールディングス	156.2	195.2	312,320
食料品 (4.1%)			
アサヒグループホールディングス	92.6	89.7	431,457
味の素	—	62.1	276,034
ニチレイ	67.2	108	292,464
化学 (5.1%)			
旭化成	318.3	288.6	263,289
信越化学工業	33.4	41.7	874,032
三菱ケミカルグループ	298.5	—	—
花王	35.1	—	—
タカラバイオ	90.9	62.6	109,612
医薬品 (3.9%)			
協和キリン	53.9	63.1	181,097
塩野義製薬	48.6	—	—
小野薬品工業	27	—	—
第一三共	225.4	163.9	769,346
ゴム製品 (1.8%)			
ブリヂストン	97.2	84	438,228
ガラス・土石製品 (0.9%)			
A G C	48.8	46.3	222,008
東海カーボン	174.7	—	—
非鉄金属 (3.1%)			
住友金属鉱山	61.9	79.1	391,624
住友電気工業	183.6	216.5	355,276
機械 (4.7%)			
アマダ	216.5	—	—
ナブテスコ	49	28.7	90,261
ダイキン工業	9.4	21.4	493,270
セガサミーホールディングス	191.7	132.8	323,235
マキタ	—	77.2	252,444
電気機器 (18.8%)			
イビデン	49.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	156.2	80.2	560,598
富士電機	69.4	114.2	580,136
日本電産	38	—	—
富士通	—	5.2	91,286
ソニーグループ	94.3	128.9	1,475,905
キーエンス	11.7	8.6	533,458
カシオ計算機	195.9	177.6	230,880
ローム	26.9	24.4	256,688
村田製作所	57.3	60.7	472,913
東京エレクトロン	8.4	8.4	409,500
輸送用機器 (8.0%)			
豊田自動織機	—	35.2	235,136
デンソー	—	73.6	526,092
トヨタ自動車	251.6	113.3	202,807
アイシン	42	—	—
本田技研工業	185.9	118.4	401,494
スズキ	65.3	123.4	585,409
精密機器 (4.6%)			
テルモ	127.2	167.5	581,895
島津製作所	—	48.8	196,420
HOYA	27.3	24.8	345,464
その他製品 (—%)			
任天堂	3.4	—	—
電気・ガス業 (0.8%)			
電源開発	61.6	—	—
大阪瓦斯	—	93.3	205,539
陸運業 (4.6%)			
東海旅客鉄道	28.9	43.4	692,447
ヤマトホールディングス	—	195.6	436,188
NIPPON EXPRESSホールディングス	43.1	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	68.4	—	—
情報・通信業 (10.0%)			
野村総合研究所	16.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	75.9	106.9	486,929
日本電信電話	311.5	324.7	1,296,851
光通信	—	9.9	182,358
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	27.8	176,530
カブコン	98.1	—	—
コナミグループ	23.5	34.9	218,125
ソフトバンクグループ	51.3	15.7	77,824
卸売業 (4.9%)			
伊藤忠商事	188.2	188.6	789,479
三菱商事	97.9	89.6	415,385
小売業 (4.7%)			
セブン&アイ・ホールディングス	78.8	62.4	365,040
良品計画	134.9	127.8	181,476
イズミ	34.3	31.1	95,632
ニトリホールディングス	—	22.8	372,438
サンドラッグ	54.7	38.8	141,232

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (6.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	339.3	280,126	
三井住友フィナンシャルグループ	225.2	243.3	1,249,588	
保険業 (3.0%)				
東京海上ホールディングス	119.3	158.3	400,103	
T&Dホールディングス	224.5	221.1	337,177	
その他金融業 (3.4%)				
クレディセゾン	158.3	107.5	181,567	
オリックス	105.6	306.2	654,655	
不動産業 (1.6%)				
三井不動産	232.2	160.5	386,163	
サービス業 (2.8%)				
電通グループ	122.4	128.9	565,871	
楽天グループ	164	—	—	
リクルートホールディングス	61.2	32.3	119,510	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,787	6,312	24,467,089
	銘柄数 < 比率 >	64	60	< 99.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 24,467,089	% 99.2
コール・ローン等、その他	204,810	0.8
投資信託財産総額	24,671,899	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	24,671,899,278	
コール・ローン等	163,170,868	
株式(評価額)	24,467,089,210	
未収配当金	41,639,200	
(B) 負債	13,286,899	
未払解約金	13,286,863	
未払利息	36	
(C) 純資産総額(A-B)	24,658,612,379	
元本	7,522,978,529	
次期繰越損益金	17,135,633,850	
(D) 受益権総口数	7,522,978,529口	
1万口当たり基準価額(C/D)	32,778円	

(注) 当ファンドの期首元本額は7,905,872,914円、期中追加設定元本額は1,120,238,248円、期中一部解約元本額は1,503,132,633円です。

(注) 2023年3月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW 7つの卵	3,487,649,381円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,363,834,855円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	655,120,293円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	558,791,167円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	424,909,906円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	399,849,488円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	196,429,644円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	143,588,808円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	134,939,412円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	104,916,035円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	52,949,540円

(注) 1口当たり純資産額は3,2778円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年3月26日から2023年3月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	612,441,717	
受取配当金	612,080,050	
その他収益金	419,095	
支払利息	△ 57,428	
(B) 有価証券売買損益	116,662,406	
売買益	1,935,570,411	
売買損	△ 1,818,908,005	
(C) 当期損益金(A+B)	729,104,123	
(D) 前期繰越損益金	17,310,505,258	
(E) 追加信託差損益金	2,403,109,835	
(F) 解約差損益金	△ 3,307,085,366	
(G) 計(C+D+E+F)	17,135,633,850	
次期繰越損益金(G)	17,135,633,850	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2023年3月27日）
（2022年3月26日～2023年3月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き（ラッセル野村小型インデックス）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。株式の組入比率は原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村小型インデックス (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
18期(2019年3月25日)	60,387	△ 6.8	383.14	△ 8.5	95.4	8,151
19期(2020年3月25日)	52,911	△12.4	331.98	△13.4	93.2	6,606
20期(2021年3月25日)	78,594	48.5	467.63	40.9	98.4	8,828
21期(2022年3月25日)	73,502	△ 6.5	450.08	△ 3.8	94.0	8,089
22期(2023年3月27日)	81,804	11.3	478.00	6.2	96.7	8,215

(注) ラッセル野村小型インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける小型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額下位15%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2023年3月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村小型インデックス (ベンチマーク)		株組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2022年3月25日	73,502	—	450.08	—	94.0
3月末	73,673	0.2	446.23	△0.9	92.6
4月末	72,251	△ 1.7	440.27	△2.2	93.2
5月末	74,081	0.8	440.73	△2.1	94.7
6月末	73,729	0.3	444.34	△1.3	96.5
7月末	76,880	4.6	459.98	2.2	94.6
8月末	79,812	8.6	469.73	4.4	97.5
9月末	77,794	5.8	455.93	1.3	93.3
10月末	78,976	7.4	468.35	4.1	95.0
11月末	80,208	9.1	478.67	6.4	96.9
12月末	77,477	5.4	464.62	3.2	97.1
2023年1月末	80,921	10.1	478.57	6.3	94.2
2月末	82,576	12.3	485.46	7.9	97.6
(期末) 2023年3月27日	81,804	11.3	478.00	6.2	96.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月26日～2023年3月27日)

基準価額の推移

期間の初め73,502円の基準価額は、期間末に81,804円となり、騰落率は+11.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

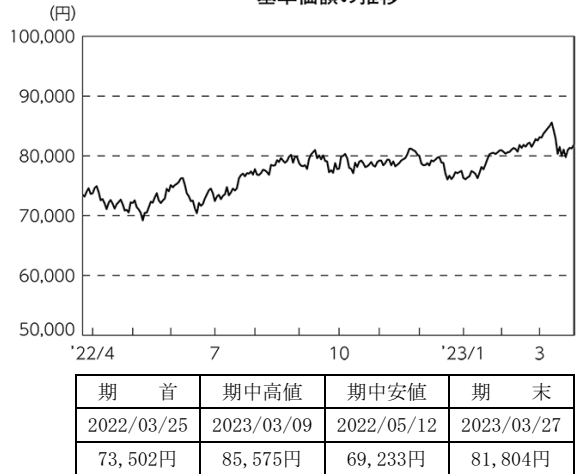
<値上がり要因>

- ・中国における経済再開への期待。
- ・参議院議員選挙における自民党の勝利。

<値下がり要因>

- ・米国における金融引き締めに対する警戒感。
- ・米国における金融機関の破綻。

基準価額の推移



(株式市況)

当期間は終始、特に米国における物価上昇や金融政策の方向性に一喜一憂する相場展開が継続しました。期間の初めは米国における物価上昇を受けて、市場が想定した以上の金融引き締めとなりつつあることや、中国におけるロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて下落しました。夏場にかけては、参議院議員選挙で自民党が勝利したことや、金融引き締めへの警戒感が一時的に後退したことを受けて堅調に推移する局面もありましたが、2022年の年末に市場が想定していなかったタイミングで日銀が金融政策の変更を踏み切ったため、上昇幅を縮めました。2023年の年明けからは米国でのインフレ減速や中国における経済再開への期待に加えて、警戒されていた日銀の金融政策決定会合の結果が現状維持となったことで安心感が広がりましたが、期間末にかけて米国における金融機関の破綻を受けて急速に上げ幅を縮め、結局横ばい圏内で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

期間の初めには、コロナ禍からの本格的な回復を期待して、製造業、非製造業ともに業績が低迷し株価も大きく下落していた銘柄中心に積極姿勢で臨みました。一方で株価が相対的に好調であった銘柄や業績回復が遅れることが懸念される銘柄中心に消極姿勢としました。

また、国内外でインフレが加速するなかで今後価格転嫁により収益改善が期待できる製造業などへ積極姿勢、好調だった非製造業の一部に対して消極姿勢としました。年末からは、部品不足や中国の影響で低迷していた銘柄中心に積極姿勢としました。

こうしたなかで、低迷していた内需関連銘柄中心に反発したことがパフォーマンスに貢献しました。しかし2022年末にかけては、上昇した銘柄や想定よりも短期業績が悪化した銘柄などが下落し厳しい局面もありました。その後は割安銘柄への見直し買いがプラスに働き、期間末を迎えました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、11.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村小型インデックス」の上昇率6.2%を概ね5.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

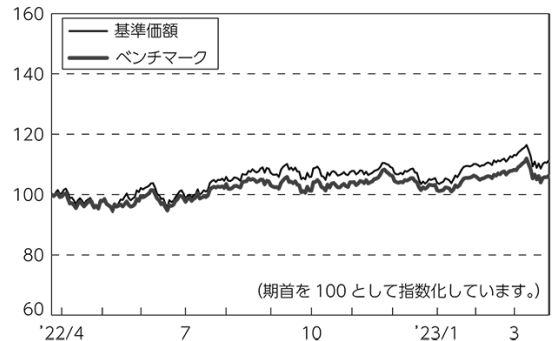
<プラス要因>

- ・TOB（株式公開買付）が発表された銘柄の株価が一時大きく上昇したこと。

<マイナス要因>

- ・コロナ禍特需の恩恵を受けていたeコマース（電子商取引）やゲームなどの成長率鈍化を受け、期待値が低下した銘柄の株価が下落したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

投資戦略に大きな変更はなく、企業調査をもとに相対的に割安かつ業績成長が見込める銘柄を中心に積極姿勢で臨みます。

銘柄選別においては、他国に比べ周回遅れとなっている内需の正常化に加え、中長期ではカーボンニュートラルの実現に向けた国内設備投資の回復に注目しています。また昨今の市場環境の影響に加え、成長率の鈍化などから大きく売り込まれている新興企業についても、下値リスクを慎重に判断しつつ投資機会を探る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	53	0.069	
期中の平均基準価額は、77,364円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年3月26日～2023年3月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,349	3,515,779	2,371	3,890,676
		(135)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年3月26日～2023年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,406,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,992,440千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)			
ミライト・ワン	76.4	—	—
五洋建設	—	197.4	123,177
高砂熱学工業	—	67.9	138,176
食料品 (1.1%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	100.4	78.7	85,153
繊維製品 (1.3%)			
セーレン	32.2	—	—
マツオカコーポレーション	44	57.7	79,741
ヤマトインターナショナル	83.3	83.3	21,324
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	147	—	—
化学 (1.7%)			
東京応化工業	19.3	18.2	136,682
三洋化成工業	27	—	—
三光合成	45.9	—	—
ガラス・土石製品 (3.1%)			
アジアバイルホールディングス	289.9	218.7	159,432
ニチハ	41.6	32.6	86,487
鉄鋼 (1.9%)			
共英製鋼	88.3	95.7	149,100
金属製品 (3.6%)			
トーカロ	104.9	54.7	70,234
川田テクノロジーズ	12.4	22.7	84,784
東ブレ	—	109.6	128,560
機械 (14.2%)			
F U J I	39.7	—	—
N I T T O K U	—	52.7	151,038
日精エー・エス・ビー機械	16.4	35.8	138,546
サトーホールディングス	51.2	44.8	98,201
オカダアイオン	57.7	61.1	107,169
月島機械	—	93.2	101,588
椿本チエイン	36.4	40.9	131,289
タダノ	72.2	152.7	152,089

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キトー	87.6	—	—
マックス	13.9	—	—
グローリー	29.7	51.5	148,114
ユースン精機	133	133	98,154
電気機器 (10.1%)			
ダイヘン	19	26.6	115,311
ミマキエンジニアリング	134.9	140.8	90,675
日本信号	96.4	127.3	134,301
エレコム	84.4	—	—
アンリツ	40.9	—	—
マクセル	—	102.8	159,031
日本光電工業	52	47.5	170,525
山一電機	67.8	65.9	131,141
日本ケミコン	51	—	—
輸送用機器 (3.6%)			
三菱ロジスネクスト	98.4	135.2	116,136
武蔵精密工業	79.6	99.6	171,312
その他製品 (3.4%)			
前田工織	—	39.4	123,322
萩原工業	24.2	14	17,178
オカムラ	96.7	94.9	127,925
電気・ガス業 (1.0%)			
エフオン	106.5	138.5	82,546
陸運業 (3.0%)			
S B Sホールディングス	43.3	48	156,720
京阪ホールディングス	—	24.9	85,656
センコーグループホールディングス	68.3	—	—
情報・通信業 (8.3%)			
三菱総合研究所	—	27.6	138,552
ポールトゥウィンホールディングス	99.4	—	—
マクロミル	86.9	91.9	85,007
マネーフォワード	—	14.5	71,775
くふうカンパニー	128.4	190.5	73,152
ウイングアーク1 s t	—	33.2	64,408

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	67.5	—	—
アイティフォー	170.5	172	148,780
デジタルガレージ	29.5	—	—
I M A G I C A G R O U P	135.2	125.7	75,168
B I P R O G Y	44.1	—	—
卸売業 (9.5%)			
マクニカホールディングス	52.5	30.1	108,360
シップヘルスケアホールディングス	62.7	57.2	137,451
シークス	94.4	104.8	141,480
阪和興業	45.7	23.8	89,488
岩谷産業	21.7	26.6	151,354
西本Wismettacホールディングス	47.9	36.5	129,940
トラスコ中山	12.8	—	—
小売業 (8.2%)			
バルグループホールディングス	81.6	—	—
コメ兵ホールディングス	41.6	—	—
J. フロント リテイリング	—	115.5	139,986
JMホールディングス	—	45.8	86,562
メディカルシステムネットワーク	122	112.6	44,477
ノジマ	47.4	112.4	155,112
サイゼリヤ	51.8	47	153,455
サクスパー ホールディングス	133.9	88.7	69,540
銀行業 (2.1%)			
武蔵野銀行	71.2	77.8	169,681

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (1.3%)				
ライフネット生命保険	108.6	87.5	101,237	
その他金融業 (—%)				
アルヒ	92.5	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	84.5	—	—	
不動産業 (2.6%)				
スター・マイカ・ホールディングス	88.4	89.6	61,734	
トーセイ	57	105	149,730	
サービス業 (16.7%)				
日本工営	49.4	52	168,480	
エス・エム・エス	19.4	—	—	
ベネフィット・ワン	30.2	62	118,730	
タカミヤ	188.3	303.6	131,155	
ライク	—	53.9	105,536	
バリューコマース	35.4	72.4	124,166	
イオンファンタジー	—	51	133,722	
クリーク・アンド・リバー社	80.8	71.9	159,330	
ベルシステム24ホールディングス	59	—	—	
TREホールディングス	105.6	102.9	144,574	
丹青社	95.2	171	133,551	
ベネッセホールディングス	49.7	55	107,525	
合 計	株数・金額	5,506	5,620	7,944,030
	銘柄数<比率>	76	68	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,944,030	96.5
コール・ローン等、その他	288,137	3.5
投資信託財産総額	8,232,167	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,232,167,252
コール・ローン等	272,820,491
株式(評価額)	7,944,030,700
未収入金	3,204,531
未収配当金	12,111,530
(B) 負債	16,193,426
未払金	13,604,487
未払解約金	2,588,878
未払利息	61
(C) 純資産総額(A-B)	8,215,973,826
元本	1,004,342,553
次期繰越損益金	7,211,631,273
(D) 受益権総口数	1,004,342,553口
1万口当たり基準価額(C/D)	81,804円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,100,579,915円、期中追加設定元本額は197,527,240円、期中一部解約元本額は293,764,602円です。

(注) 2023年3月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW 7つの卵	473,387,306円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	184,454,271円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	68,916,153円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	60,323,127円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	54,262,621円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	52,636,174円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	32,599,678円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	23,790,588円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	23,388,173円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	18,127,709円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	12,456,753円

(注) 1口当たり純資産額は8,1804円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年3月26日から2023年3月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	205,650,252
受取配当金	205,719,160
その他収益金	18,166
支払利息	△ 87,074
(B) 有価証券売買損益	714,511,895
売買益	1,255,566,204
売買損	△ 541,054,309
(C) 当期損益金(A+B)	920,162,147
(D) 前期繰越損益金	6,988,952,184
(E) 追加信託差損益金	1,314,561,619
(F) 解約差損益金	△2,012,044,677
(G) 計(C+D+E+F)	7,211,631,273
次期繰越損益金(G)	7,211,631,273

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2023年3月27日）
（2022年3月26日～2023年3月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（NOMURA-BPI総合）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。

公社債の組入比率は原則として高位を維持します。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合			債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落	中率		
	円	%				%	百万円
18期(2019年3月25日)	14,160	2.2	136.01		1.7	98.9	118,292
19期(2020年3月25日)	14,188	0.2	135.83	△0.1		98.8	118,277
20期(2021年3月25日)	14,202	0.1	135.11	△0.5		98.4	116,514
21期(2022年3月25日)	14,023	△1.3	132.85	△1.7		99.2	158,827
22期(2023年3月27日)	13,699	△2.3	130.73	△1.6		99.2	160,281

(注) NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。なお、設定時を100として2023年3月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合			債組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落	率	
(期首)	円	%			%	%
2022年3月25日	14,023	—	132.85		—	99.2
3月末	14,054	0.2	133.25		0.3	99.1
4月末	14,012	△0.1	132.93		0.1	99.2
5月末	13,982	△0.3	132.73		△0.1	99.1
6月末	13,848	△1.2	131.52		△1.0	99.1
7月末	13,920	△0.7	132.38		△0.4	99.2
8月末	13,888	△1.0	132.07		△0.6	98.9
9月末	13,766	△1.8	130.65		△1.7	99.0
10月末	13,743	△2.0	130.53		△1.8	99.2
11月末	13,669	△2.5	129.85		△2.3	99.5
12月末	13,484	△3.8	128.20		△3.5	99.2
2023年1月末	13,450	△4.1	127.85		△3.8	99.2
2月末	13,565	△3.3	129.24		△2.7	99.2
(期末)						
2023年3月27日	13,699	△2.3	130.73		△1.6	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月26日～2023年3月27日)

基準価額の推移

期間の初め14,023円の基準価額は、期間末に13,699円となり、騰落率は△2.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2022年7月に海外中央銀行の金融引き締めによる景気後退懸念から、海外金利に連動して国内金利が低下したこと。
- ・2023年2月以降に日銀金融政策における追加修正期待の剥落および欧米の金融システム懸念に伴なうリスク回避的な動きから、超長期ゾーンの金利が低下したこと。

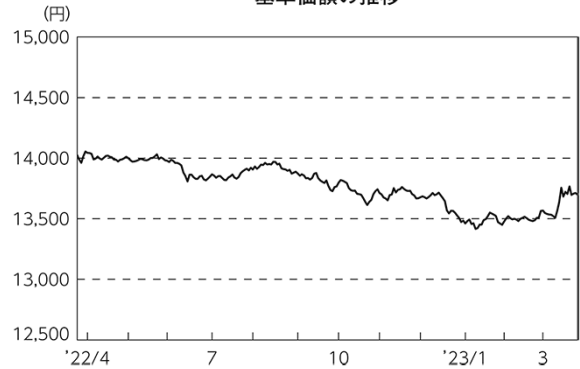
<値下がり要因>

- ・2022年6月にインフレ昂進を背景に海外中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことから、日銀金融政策における修正期待が高まり、日銀の金利上昇抑制サポートが相対的に弱い超長期ゾーンの金利が上昇したこと。
- ・2022年12月に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことから、国内金利が上昇したこと。
- ・対象期間を通じて、内外金融政策変更への懸念から市場センチメントが悪化し、クレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）が拡大したこと。

(債券市況)

対象期間の10年金利は、2022年12月中旬までは、海外中央銀行がインフレ昂進を背景に金融引き締め姿勢を強めるなか、日銀の金融政策修正への思惑が熾り続けた結果、日銀の許容変動幅上限である0.25%近傍で推移しました。12月下旬に日銀がYCC（イールドカーブコントロール）政策の一部見直しを決定すると、長期金利は許容変動幅上限である0.50%近傍へ大きく上昇、その後も政策修正への思惑が熾り続けたことから、0.50%近傍で推移しましたが、2023年3月中旬以降は日銀が金融政策を維持したことや欧米の金融システム懸念に伴なうリスク回避的な動きにより、0.30%近傍まで急速に低下しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/03/25	2022/03/31	2023/01/12	2023/03/27
14,023円	14,054円	13,417円	13,699円

ポートフォリオ

(デュレーション戦略)

デュレーション戦略は、2022年12月中旬までは国内消費者物価指数（CPI）の高い伸び率から日銀の金融政策修正に対する思惑が熾り続けると想定してショートを基調にしつつも、当面はYCC政策の維持が見込まれることから金利上昇の余地は限定的と想定し、レンジ上限近傍では打診的にロングで運営しました。日銀が長期金利の許容変動幅を拡大した12月下旬以降についても、海外経済の状況次第ながら、日銀の更なる金融政策修正に対する思惑から金利が上昇しやすい地合いを想定し、ショートを基調に運営しましたが、2023年3月中旬以降は日銀が金融政策を維持したことや欧米の金融システム懸念に伴うリスク回避的な動きにより金利低下圧力が強まったことから、ショート幅を縮小しました。

(イールドカーブ戦略)

イールドカーブ戦略は、対象期間を通じて日銀の政策修正に対する思惑が熾り続けるなか、日銀の金利上昇抑制サポートが相対的に弱い超長期ゾーンのアnderウェイトを基調に運営しました。また、2022年12月下旬に日銀が金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅拡大を決定した際は長期金利が許容変動幅上限である0.50%に向けて上昇すると想定し、7-10年ゾーンをアnderウェイトとしました。その後2023年1月にかけて長期金利の0.50%接近に合わせて同ゾーンのアnderウェイト幅を縮小するなど年限ごとの動向などを見極めつつ機動的に運営しましたが、3月中旬以降は日銀が金融政策を維持したことや欧米の金融システム懸念に伴うリスク回避的な動きにより超長期ゾーン主導で金利低下圧力が強まったことから、同ゾーンのアnderウェイト幅を中立近傍まで縮小しました。

(クレジット戦略)

クレジット戦略は、対象期間を通じて国内企業の大半は信用力に特段の懸念はないものの、海外中央銀行の金融引き締めによる景気減速懸念や日銀の金融政策修正への警戒感から、市場センチメント悪化の継続によりスプレッドは拡大基調で推移すると想定し、劣後債や長期債などリスク感応度の高い銘柄を中心にオーバーウェイト幅を縮小しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.3%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合」の下落率1.6%を概ね0.7%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

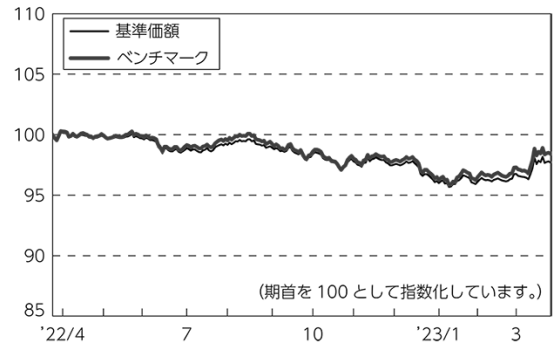
<プラス要因>

- ・2022年9月の金利上昇局面において、デュレーション（金利感応度）を短めとしたこと。
- ・2022年9月のスティープ化局面において、超長期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・2023年3月の金利低下局面において、デュレーションを短期化したこと。
- ・2023年2月のフラット化局面において、超長期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。
- ・対象期間を通じて、内外金融政策変更への懸念からクレジットスプレッドが拡大するなかクレジット債をオーバーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

植田日銀新総裁が金融緩和の継続方針を示したものの、所信聴取においてYCC政策の点検・検証の実施について否定していないことや、企業の価格転嫁による国内物価の高止まりや債券市場機能の悪化から、日銀は物価の持続的な上昇を確認し、金融政策正常化を模索すると見込みます。一方で、海外中央銀行は物価が高止まりの状況にあるものの、金融システムへの懸念が強まるなかで、これまでの積極的な金融引き締め姿勢からの後退が見込まれます。

国内の金利環境は、海外経済の状況次第ながら、日銀のさらなる政策修正に対する思惑から金利が上昇しやすい地合いを想定するため、デュレーション戦略はショートを基調に運営する方針です。また、イールドカーブ戦略は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基調に年限ごとの動向などを見極めつつ、機動的に運営する方針です。

クレジット市場は、欧米金融システムへの懸念や日銀の金融政策修正を巡る不透明感から、引き続きスプレッドは拡大しやすい地合いを想定します。しかしながら、金融危機の発生は想定せず、また米国の金融引き締めは最終段階にあり、日銀の金融政策修正も2023年度中盤頃には落ち着くと想定することから、2023年度のスプレッドは安定推移もしくは過度に売られた銘柄のスプレッド縮小を見込みます。クレジット戦略は、短中期ゾーンの割安な銘柄を選別して投資する一方、業績悪化が懸念される銘柄を売却する方針です。また、業績懸念がなく、行き過ぎた安値にあると思われる銘柄は2023年度中盤以降の戻りを期待し、継続保有する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,781円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年3月26日～2023年3月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 403,688,780	千円 386,777,841 (200,000)
内	社債券(投資法人債券を含む)	2,494,596	9,482,137 (3,600,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年3月26日～2023年3月27日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円			%	%	%
国債証券	106,800,000 (34,200,000)	105,769,260 (34,272,738)	66.0 (21.4)	— (—)	46.7 (21.4)	13.5 (—)	5.7 (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	54,900,000 (54,900,000)	53,208,890 (53,208,890)	33.2 (33.2)	— (—)	21.1 (21.1)	6.0 (6.0)	6.1 (6.1)
合 計	161,700,000 (89,100,000)	158,978,150 (87,481,628)	99.2 (54.6)	— (—)	67.8 (42.5)	19.5 (6.0)	11.8 (6.1)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第445回利付国債(2年)	0.005	2,400,000	2,403,984	2025/2/1	第152回利付国債(20年)	1.2	2,300,000	2,470,775	2035/3/20
第446回利付国債(2年)	0.005	6,800,000	6,809,792	2025/3/1	第153回利付国債(20年)	1.3	900,000	976,788	2035/6/20
第154回利付国債(5年)	0.1	1,000,000	1,002,680	2027/9/20	第154回利付国債(20年)	1.2	600,000	643,668	2035/9/20
第155回利付国債(5年)	0.3	5,500,000	5,562,260	2027/12/20	第155回利付国債(20年)	1.0	1,900,000	1,989,889	2035/12/20
第156回利付国債(5年)	0.2	15,000,000	15,095,400	2027/12/20	第156回利付国債(20年)	0.4	1,500,000	1,455,975	2036/3/20
第11回利付国債(40年)	0.8	1,500,000	1,239,210	2058/3/20	第157回利付国債(20年)	0.2	200,000	188,460	2036/6/20
第12回利付国債(40年)	0.5	800,000	589,632	2059/3/20	第158回利付国債(20年)	0.5	500,000	488,580	2036/9/20
第13回利付国債(40年)	0.5	300,000	220,008	2060/3/20	第159回利付国債(20年)	0.6	1,200,000	1,184,220	2036/12/20
第14回利付国債(40年)	0.7	1,500,000	1,170,015	2061/3/20	第162回利付国債(20年)	0.6	700,000	684,936	2037/9/20
第15回利付国債(40年)	1.0	700,000	596,309	2062/3/20	第163回利付国債(20年)	0.6	3,400,000	3,316,938	2037/12/20
第355回利付国債(10年)	0.1	2,600,000	2,595,164	2029/6/20	第165回利付国債(20年)	0.5	500,000	477,690	2038/6/20
第356回利付国債(10年)	0.1	2,000,000	1,994,860	2029/9/20	第166回利付国債(20年)	0.7	800,000	784,648	2038/9/20
第357回利付国債(10年)	0.1	4,200,000	4,185,972	2029/12/20	第167回利付国債(20年)	0.5	500,000	474,070	2038/12/20
第358回利付国債(10年)	0.1	1,600,000	1,593,920	2030/3/20	第168回利付国債(20年)	0.4	700,000	650,650	2039/3/20
第359回利付国債(10年)	0.1	1,800,000	1,790,352	2030/6/20	第169回利付国債(20年)	0.3	800,000	728,408	2039/6/20
第364回利付国債(10年)	0.1	5,100,000	5,025,999	2031/9/20	第170回利付国債(20年)	0.3	1,000,000	906,070	2039/9/20
第365回利付国債(10年)	0.1	1,500,000	1,476,975	2031/12/20	第173回利付国債(20年)	0.4	500,000	454,900	2040/6/20
第366回利付国債(10年)	0.2	1,300,000	1,293,149	2032/3/20	第174回利付国債(20年)	0.4	1,400,000	1,268,386	2040/9/20
第367回利付国債(10年)	0.2	1,000,000	995,040	2032/6/20	第175回利付国債(20年)	0.5	300,000	275,541	2040/12/20
第368回利付国債(10年)	0.2	1,300,000	1,303,627	2032/9/20	第180回利付国債(20年)	0.8	1,800,000	1,720,620	2042/3/20
第369回利付国債(10年)	0.5	900,000	917,883	2032/12/20	第181回利付国債(20年)	0.9	1,500,000	1,455,840	2042/6/20
第39回利付国債(30年)	1.9	300,000	342,546	2043/6/20	第182回利付国債(20年)	1.1	1,700,000	1,705,457	2042/9/20
第40回利付国債(30年)	1.8	400,000	449,432	2043/9/20	第183回利付国債(20年)	1.4	4,400,000	4,636,544	2042/12/20
第42回利付国債(30年)	1.7	300,000	331,245	2044/3/20	小 計		106,800,000	105,769,260	
第45回利付国債(30年)	1.5	1,500,000	1,595,430	2044/12/20	普通社債券(含む投資法人債券)				
第48回利付国債(30年)	1.4	1,500,000	1,562,790	2045/9/20	第1回建設庁公社債協賛券・期間満期後発行無担保社債(一般債・劣後特付)	1.545	200,000	201,147	2057/9/14
第50回利付国債(30年)	0.8	200,000	184,098	2046/3/20	第4回株式会社長井コーポレーション無担保社債(社債買戻金同額特約付)	0.47	300,000	295,764	2030/7/12
第53回利付国債(30年)	0.6	800,000	698,432	2046/12/20	第6回株式会社長井コーポレーション無担保社債(社債買戻金同額特約付)	0.3	100,000	99,308	2027/11/26
第57回利付国債(30年)	0.8	1,200,000	1,084,656	2047/12/20	第1回中央OAS工業株式会社協賛券・期間満期後発行無担保社債(社債買戻金同額特約付)	0.5	200,000	199,188	2054/9/25
第58回利付国債(30年)	0.8	400,000	360,248	2048/3/20	第1回株式会社タケナシ無担保社債(社債買戻金同額特約付)	0.58	200,000	199,362	2026/9/2
第61回利付国債(30年)	0.7	700,000	608,454	2048/12/20	第2回パルホールディングス株式会社無担保社債(社債買戻金同額特約付)	0.19	300,000	299,955	2023/6/14
第62回利付国債(30年)	0.5	200,000	164,456	2049/3/20	第1回アサヒグループホールディングス株式会社社債協賛券・期間前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	0.97	1,400,000	1,400,735	2080/10/15
第63回利付国債(30年)	0.4	800,000	637,344	2049/6/20	第1回サントリーホールディングス株式会社社債協賛券・期間前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	0.68	200,000	200,028	2078/4/25
第64回利付国債(30年)	0.4	700,000	555,639	2049/9/20	第2回サントリーホールディングス株式会社社債協賛券・期間前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	0.39	200,000	199,034	2079/8/2
第65回利付国債(30年)	0.4	300,000	237,714	2049/12/20	第1回中央OAS工業株式会社協賛券・期間満期後発行無担保社債(社債買戻金同額特約付)	0.78	100,000	99,922	2049/6/11
第67回利付国債(30年)	0.6	300,000	249,003	2050/6/20	第1回パルホールディングス株式会社社債協賛券・期間満期後発行無担保社債(社債買戻金同額特約付)	0.76	100,000	97,665	2058/9/27
第74回利付国債(30年)	1.0	400,000	365,508	2052/3/20	第1回中央OAS工業株式会社協賛券・期間満期後発行無担保社債(社債買戻金同額特約付)	0.38	200,000	199,364	2026/3/18
第75回利付国債(30年)	1.3	800,000	786,664	2052/6/20	第2回パルホールディングス株式会社社債協賛券(劣後特約付)	1.28	400,000	401,929	2055/7/2
第76回利付国債(30年)	1.4	800,000	807,576	2052/9/20	第2回パルホールディングス株式会社社債協賛券(劣後特約付)	1.4	300,000	299,482	2057/7/2
第77回利付国債(30年)	1.6	3,000,000	3,165,810	2052/12/20	第1回東急不動産ホールディングス株式会社社債協賛券・期間前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.06	200,000	199,447	2055/12/17
第143回利付国債(20年)	1.6	100,000	111,889	2033/3/20	第3回日本土地建物株式会社担保社債(社債買戻金同額特約付)	0.28	300,000	299,567	2023/10/25
第145回利付国債(20年)	1.7	1,100,000	1,242,362	2033/6/20					
第148回利付国債(20年)	1.5	1,900,000	2,108,696	2034/3/20					
第150回利付国債(20年)	1.4	1,200,000	1,317,984	2034/9/20					

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第5回日本土地建物株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.3	200,000	198,804	2025/2/20
第2回株式会社マクロミル無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.45	400,000	400,059	2023/7/27
第4回株式会社マクロミル無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.56	200,000	199,686	2026/6/23
第1回株式会社化学工業社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.3	300,000	284,376	2079/12/13
第2回株式会社化学工業社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.84	600,000	597,610	2079/12/13
第1回DYGグループ株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.41	500,000	502,007	2054/1/29
第16回株式会社グレイセル無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.38	100,000	99,486	2027/12/14
第1回東洋炭素工業株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.72	2,600,000	2,632,344	2079/6/6
第16回東武電器工業株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.4	500,000	479,390	2031/10/14
第1回日本化学工業株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.39	400,000	382,092	2050/9/9
第12回アヤマ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.37	400,000	396,856	2026/7/31
第17回エーエルディエス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.79	200,000	200,476	2027/6/11
第1回エーエルディエス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.63	200,000	191,392	2031/7/28
第1回株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	2.35	300,000	295,968	2053/12/13
第2回株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	2.61	600,000	563,403	2055/12/13
第4回株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.81	300,000	274,528	2055/11/4
第16回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.5	300,000	287,262	2024/12/2
第16回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.6	500,000	446,515	2026/12/2
第17回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.8	1,000,000	837,650	2028/12/1
第18回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.05	100,000	74,357	2031/12/2
第19回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.3	600,000	423,198	2033/12/2
第20回楽天グループ株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.5	300,000	195,249	2036/12/2
第1回Eneosホールディングス株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.7	300,000	294,653	2081/6/15
第2回Eneosホールディングス株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.97	600,000	557,037	2081/6/15
第3回Eneosホールディングス株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.31	400,000	325,868	2081/6/15
第1回DMG森精機株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.71	300,000	299,987	2079/9/12
第2回DMG森精機株式会社利払延長条項・任意償還条項付無担保社債(清算型手続時特約付)	1.0	100,000	99,882	—(※)
第3回DMG森精機株式会社利払延長条項・任意償還条項付無担保社債(清算型手続時特約付)	2.4	100,000	100,878	—(※)
第4回DMG森精機株式会社利払延長条項・任意償還条項付無担保社債(清算型手続時特約付)	0.9	100,000	96,643	—(※)
第2回株式会社小倉レーシング無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.4	100,000	99,933	2025/10/10
第10回日本トランスシステム株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.47	100,000	99,852	2026/4/24
第10回セイコムシステム株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.45	200,000	196,414	2030/7/16
第1回DYNAP株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.74	1,100,000	1,064,985	2081/10/14
第2回DYNAP株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.885	600,000	559,147	2081/10/14
第3回DYNAP株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.0	500,000	444,125	2081/10/14
第1回株式会社みどり産業利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.05	200,000	186,689	2051/1/28
第2回日本中央ローリー株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.44	100,000	99,900	2024/3/1
第1回KYD株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.53	200,000	199,418	2026/9/24
第1回TJソニック株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.4	500,000	496,531	2080/2/28
第1回日本生命第2回常務執行役員流動化株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任限定特約付)	1.03	200,000	195,746	2048/9/18
第1回明治安生生命1000基金定額付の目的特定社債(一般担保付)	0.315	600,000	599,819	2023/9/25

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第6回楽天カード株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.62	500,000	450,125	2026/12/17
第7回楽天カード株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.83	200,000	170,520	2028/12/15
第8回楽天カード株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	1.07	200,000	157,988	2031/12/17
第1回日本生命第5回常務執行役員流動化株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任限定特約付)	1.05	100,000	94,024	2050/9/23
第1回明治安生生命第1回常務執行役員流動化株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任限定特約付)	0.88	600,000	550,231	2051/8/2
第1回日本生命2021基金流動化株式会社無担保社債	0.28	200,000	199,076	2026/8/3
第1回全共連常務執行役員流動化株式会社第1回利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任限定特約付)	0.87	400,000	370,702	2051/10/25
第1回株式会社ドンキホーテホールディングス利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.49	3,000,000	3,014,628	2053/11/28
第2回大建工業株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.28	100,000	99,829	2024/9/20
第1回株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.82	200,000	197,808	2081/3/4
第1回三菱商事株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	0.51	400,000	394,544	2081/9/13
第1回ニプロ株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(ソーシャルボンド)	1.6	300,000	298,695	2055/9/28
第7回I/O株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.74	400,000	372,003	2050/12/2
第8回I/O株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.185	200,000	174,762	2051/9/8
第9回I/O株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.734	100,000	78,489	2056/9/8
第10回株式会社新生銀行無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.3	100,000	99,798	2025/1/23
第12回株式会社新生銀行無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.36	100,000	99,728	2025/7/9
第8回株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(担保提供前限等特約無)	0.606	400,000	400,240	2025/3/7
第9回株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(担保提供前限等特約無)	0.77	100,000	100,030	2027/3/5
第1回株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	0.535	300,000	295,596	2028/5/31
第18回株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	0.37	700,000	699,794	2028/5/31
第10回株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	0.849	100,000	100,396	2024/9/12
第3回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	0.884	300,000	301,731	2025/5/29
第1回株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	0.92	200,000	201,248	2025/10/15
第2回株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	0.95	100,000	100,413	2024/7/16
第3回株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	0.56	200,000	198,430	2026/6/19
第4回株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	0.65	500,000	496,445	2027/1/26
第20回株式会社みずほフィナンシャルグループ期前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	0.39	200,000	198,886	2029/10/30
第20回三菱東京UFJ銀行株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.14	100,000	99,126	2026/4/21
第1回NTTアパックス株式会社無担保社債(日本国債連動型社債担保付)	0.28	300,000	298,935	2027/12/20
第1回株式会社ニッセイ株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.0	400,000	399,319	2054/4/22
第1回株式会社ニッセイ株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.38	700,000	702,828	2080/7/30
第1回東証センター株式会社利払延長条項・期前償還条項付無担保社債(後発特約)	1.66	400,000	385,104	2080/7/30
第30回東証センター株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.28	100,000	98,053	2028/4/27
第1回SBSグローバルディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.8	300,000	300,125	2023/6/2
第20回SBSグローバルディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.73	300,000	300,000	2023/12/1
第10回SBSグローバルディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.93	100,000	99,720	2025/12/1
第5回SBSグローバルディングス株式会社無担保社債(社債買戻定期同額特約付)	0.6	100,000	99,735	2024/7/26

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第30回SD1ノーレディングス株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.8	200,000	198,268	2026/7/24
第31回SD1ノーレディングス株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.8	1,000,000	998,630	2024/12/23
第32回SD1ノーレディングス株式会社社債券(社債買戻定期償付)	1.0	400,000	397,976	2026/12/23
第33回アイフル株式会社社債券(特定仕組買戻定期償付)	0.97	100,000	100,095	2024/6/14
第34回アイネットカード株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.3	200,000	200,002	2023/11/28
第35回アイフアイソレーション株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.22	100,000	99,971	2023/7/28
第36回アイフアイソレーション株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.3	100,000	99,704	2025/1/30
第37回アイム株式会社社債券(特定仕組買戻定期償付)	0.38	200,000	198,226	2026/8/28
第38回アイム株式会社社債券(特定仕組買戻定期償付)	0.28	100,000	99,030	2026/2/26
第39回株式会社エレクトロポーション社債券(社債買戻定期償付)	0.76	100,000	97,700	2031/1/22
第40回株式会社エレクトロポーション社債券(社債買戻定期償付)	0.37	200,000	200,200	2025/3/6
第41回エナジー株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	0.62	700,000	693,186	2080/3/13
第42回エナジー株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	0.91	200,000	186,019	2080/3/13
第43回三井住友フィナンシャルグループ株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.03	100,000	99,982	2023/6/9
第44回三井住友フィナンシャルグループ株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.01	200,000	199,903	2023/8/10
第45回三井住友フィナンシャルグループ株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.63	500,000	487,073	2081/9/27
第46回野村ホールディングス株式会社社債券(特定仕組買戻定期償付)	0.3	400,000	399,852	2023/9/4
第47回野村ホールディングス株式会社社債券(劣後特付)	2.649	100,000	104,145	2025/11/26
第3回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約及び劣後特付)	1.3	100,000	99,298	—(※)
第3回野村ホールディングス株式会社社債券(特定仕組買戻定期償付)	0.28	500,000	493,605	2026/9/4
第3回第一生命ホールディングス株式会社社債券(社債買戻定期償付)	1.124	100,000	92,940	—(※)
第4回第一生命ホールディングス株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.9	200,000	180,325	—(※)
第1回三菱UFJ銀行株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	0.96	300,000	282,776	2079/12/24
第2回三菱UFJ銀行株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	1.02	100,000	94,136	2081/2/7
第3回三菱UFJ銀行株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	1.12	400,000	397,459	2048/9/23
第4回三菱UFJ銀行株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	0.69	100,000	99,512	2050/2/4
第5回三菱UFJ銀行株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	0.94	100,000	96,520	2050/2/4
第6回三菱UFJ銀行株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	0.66	200,000	198,537	2081/2/7
第30回東京建設株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.5	300,000	293,826	2030/7/16
第1回東洋株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.58	100,000	99,976	2026/3/11
第2回アール・エル・エル株式会社社債券(特定仕組買戻定期償付)	0.86	100,000	100,777	2024/9/27
第5回日本ロジスティクスファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債買戻定期償付)	0.48	100,000	99,418	2027/4/20
第1回パシフィック・エナジー株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.65	100,000	100,013	2027/4/23
第2回日本建設株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	0.67	100,000	96,415	2058/6/21
第1回株式会社森下利伸社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	1.6	200,000	201,928	2056/4/27
第1回日本建設株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	1.6	700,000	668,838	2058/10/11
第100回日本建設株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.58	200,000	199,066	2026/6/10
第3回株式会社マナナ無担保社債(社債買戻定期償付)	0.53	300,000	299,870	2023/12/13
第4回株式会社マナナ無担保社債(社債買戻定期償付)	0.5	300,000	298,623	2025/12/12
第3回アクトバンク株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.45	300,000	297,828	2027/3/18
第3回アクトバンク株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.48	300,000	296,514	2027/12/3
第3回アクトバンク株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.42	200,000	196,162	2028/6/2

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第30回アクトバンク株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.52	100,000	94,746	2031/6/3
第31回アクトバンク株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.41	300,000	293,100	2028/10/12
第28回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期償付)	1.38	100,000	88,143	2034/8/8
第28回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期償付)	1.2	200,000	190,132	2030/7/12
第30回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期償付)	0.98	100,000	92,083	2031/1/31
第31回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期償付)	1.38	200,000	170,268	2036/2/1
第34回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期償付)	1.85	200,000	160,184	2041/6/14
第36回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期償付)	0.8	400,000	355,928	2031/11/4
第37回株式会社光通信無担保社債(社債買戻定期償付)	1.33	400,000	329,112	2036/11/4
第6回東電電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	0.85	300,000	298,704	2027/8/31
第15回東電電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	0.89	100,000	97,659	2030/7/24
第25回東電電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	1.02	100,000	99,361	2029/4/24
第28回東電電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	1.01	300,000	297,405	2029/7/10
第31回東電電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	0.98	100,000	98,799	2029/10/9
第33回東電電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	0.68	100,000	99,142	2027/1/27
第38回東電電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	0.58	100,000	99,749	2025/7/16
第44回東電電力パワーグリッド株式会社社債券(一般担保)	0.4	300,000	296,370	2026/4/22
第5回株式会社インフォシス株式会社社債券(特定仕組買戻定期償付)	0.65	500,000	500,293	2023/12/6
第7回株式会社イネクス株式会社社債券(特定仕組買戻定期償付)	0.53	100,000	99,643	2026/9/14
第3回日本郵政株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.18	200,000	199,988	2023/7/5
第10回コナミネ株式会社社債券(社債買戻定期償付)	0.38	300,000	298,149	2027/7/16
第4回アクトバンク株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	3.0	300,000	290,077	2056/2/4
第4回アクトバンクグループ株式会社社債券(劣後特付)	2.4	300,000	286,485	2028/9/15
第1回A寺田生命保険株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	1.08	100,000	99,158	2046/12/15
第1回日本生命保険株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	0.74	1,200,000	1,174,318	2051/7/2
第4回A寺田生命保険株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	0.91	100,000	98,573	2046/11/22
第7回アクトバンク株式会社社債券(額面償還未実行社債券)(劣後特付)	1.248	200,000	199,883	2026/6/4
第1回バンク・オブ・エドモントン株式会社社債券(2018)	1.232	300,000	300,391	2024/9/25
第1回バンク・オブ・エドモントン株式会社社債券(2018)	0.575	500,000	499,006	2024/9/13
第5回バンク・オブ・エドモントン株式会社社債券(2018)	0.797	200,000	197,034	2026/9/14
第10回バンク・オブ・エドモントン株式会社社債券(2018)	1.478	300,000	298,275	2026/9/15
第6回バンク・オブ・エドモントン株式会社社債券(2018)	0.65	500,000	500,096	2023/5/30
第1回バンク・オブ・エドモントン株式会社社債券(2019)	0.463	200,000	198,158	2024/12/5
第23回ルノー一円貨社債(2021)	1.03	600,000	598,203	2023/7/6
第24回ルノー一円貨社債(2021)	1.54	300,000	300,195	2024/7/5
CORNING INC	0.722	100,000	99,503	2025/6/6
CORNING INC	1.043	100,000	97,756	2028/6/7
SOCIETE GENERALE	0.472	200,000	197,197	2025/2/27
小 計		54,900,000	53,208,890	
合 計		161,700,000	158,978,150	

(注) 償還年月日が「—(※)」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	158,978,150	96.8
コール・ローン等、その他	5,321,724	3.2
投資信託財産総額	164,299,874	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	164,299,874,424	
コール・ローン等	1,173,562,077	
公社債(評価額)	158,978,150,865	
未収入金	3,908,430,000	
未収利息	199,166,344	
前払費用	40,565,138	
(B) 負債	4,018,846,117	
未払金	3,916,785,000	
未払解約金	102,060,852	
未払利息	265	
(C) 純資産総額(A-B)	160,281,028,307	
元本	116,998,058,342	
次期繰越損益金	43,282,969,965	
(D) 受益権総口数	116,998,058,342口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,699円	

(注) 当ファンドの期首元本額は113,262,801,722円、期中追加設定元本額は11,811,583,600円、期中一部解約元本額は8,076,326,980円です。

(注) 2023年3月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興アセット/日本債券ファンド(適格機関投資家向け)	103,713,751,972円
・GW 7つの卵	5,849,148,280円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,313,906,507円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	1,100,641,139円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	989,364,771円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	876,309,784円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	745,766,363円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	713,654,750円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	656,147,413円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	22,786,135円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	16,581,228円

(注) 1口当たり純資産額は1.3699円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年3月26日から2023年3月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,030,170,289	
受取利息	1,030,545,728	
支払利息	△ 375,439	
(B) 有価証券売買損益	△ 4,705,032,468	
売買益	956,927,217	
売買損	△ 5,661,959,685	
(C) 保管費用等	△ 123,940	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,674,986,119	
(E) 前期繰越損益金	45,565,171,389	
(F) 追加信託差損益金	4,420,153,720	
(G) 解約差損益金	△ 3,027,369,025	
(H) 計(D+E+F+G)	43,282,969,965	
次期繰越損益金(H)	43,282,969,965	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2023年3月27日）
（2022年3月26日～2023年3月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、米国およびカナダの株式市場全体の動き（MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ないます。

投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935956>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI北米インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年3月25日)	29,378	16.2	335.51	15.1	96.2	1.7	25,740
19期(2020年3月25日)	25,608	△12.8	299.25	△10.8	95.4	3.6	15,232
20期(2021年3月25日)	42,225	64.9	484.24	61.8	97.4	2.2	25,121
21期(2022年3月25日)	54,335	28.7	632.88	30.7	97.7	1.8	25,528
22期(2023年3月27日)	52,675	△3.1	598.10	△5.5	98.5	1.1	19,622

(注)「MSCI北米インデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、アメリカとカナダの株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2023年3月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI北米インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2022年3月25日	円	%		%	%	%
	54,335	—	632.88	—	97.7	1.8
3月末	55,351	1.9	645.91	2.1	97.7	1.9
4月末	52,556	△3.3	616.51	△2.6	96.9	2.5
5月末	52,548	△3.3	609.73	△3.7	96.7	2.5
6月末	51,203	△5.8	597.11	△5.7	96.9	2.6
7月末	53,769	△1.0	626.51	△1.0	97.1	2.5
8月末	54,781	0.8	633.72	0.1	97.1	2.5
9月末	52,044	△4.2	604.79	△4.4	97.1	2.4
10月末	57,340	5.5	663.30	4.8	97.8	2.0
11月末	54,625	0.5	631.20	△0.3	97.0	2.2
12月末	51,015	△6.1	586.93	△7.3	97.2	2.2
2023年1月末	52,812	△2.8	605.26	△4.4	97.5	2.2
2月末	55,001	1.2	627.63	△0.8	97.6	2.0
(期末) 2023年3月27日	52,675	△3.1	598.10	△5.5	98.5	1.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月26日～2023年3月27日)

基準価額の推移

期間の初め54,335円の基準価額は、期間末に52,675円となり、騰落率は△3.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

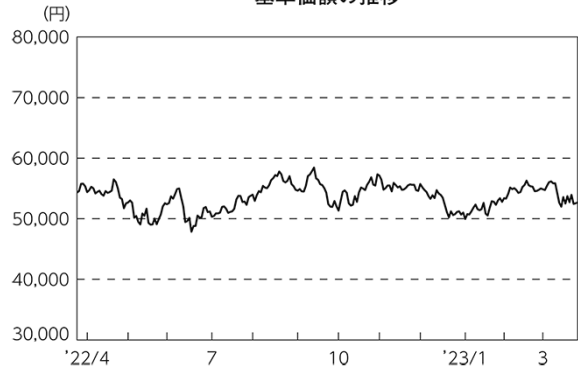
<値上がり要因>

- ・インフレ率のピークアウトや、利上げペース減速への期待が一時的に高まったこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ率の上昇を受けて金融政策が引き締めめに転換し、景気減速が懸念されたこと。
- ・長期金利上昇により、割高感が意識された情報技術セクターの銘柄などが下落したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/03/25	2022/09/13	2022/06/17	2023/03/27
54,335円	58,437円	47,877円	52,675円

(北米株式市況)

北米株式市場は、前期間末から下落しました。期間の初めの2022年3月下旬から6月頃にかけては、供給不足やウクライナ紛争を背景にインフレ率や長期金利が上昇したことを受けて、大幅に下落しました。こうしたなか、米国連邦準備制度理事会（FRB）は6月中旬に0.75%の大幅な利上げを実施しました。その後、一部の経済指標で下振れが見られたことを受けて、FRBが景気に配慮して引き締めペースを減速するとの期待が高まり、一時的に反発しました。しかし、秋以降は再びインフレ率が高い伸びを見せたことから、FRBは複数回にわたって大幅な利上げを継続しました。これを受けて株式市場では利上げによる景気減速への懸念が高まり、年末にかけて軟調な展開となりました。2023年に入ると、当初はインフレのピークアウト観測が高まり上昇しましたが、その後は、経済指標で根強いインフレが示されたことなどを受けて早期の利上げ停止観測が後退したことや、米国の銀行破綻をきっかけに金融システムに対する警戒感が高まったことなどから、再び軟調となりました。

(為替市況)

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

マクロ経済要因を注視しつつ、徹底した企業ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の調査・分析を行ない、強い財務体質と競争優位性を有し、様々な経済環境を乗り越え長期的な成長が期待できる企業を厳選し、投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、3.1%の値下がりとなり、ベンチマークである「MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース）」の下落率5.5%を概ね2.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・金融やコミュニケーション・サービスセクターにおける銘柄選択が奏功したこと。

<マイナス要因>

- ・生活必需品セクターにおける銘柄選択が不振だったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

物価の上昇圧力は緩和しつつあるものの、インフレ率は依然としてFRBの目標値を大幅に上回っています。FRBはインフレ抑制のため継続して利上げを実施してきましたが、利上げが今後の实体经济に及ぼす影響を見極めるにはまだ時間がかかると考えられます。米国の家計や企業の財務は現時点では概ね健全である一方で、需要低下や資金調達コストの上昇により企業業績が下振れする可能性には警戒が必要であるとみています。

このような環境下、アクティブ運用の強みを活かし、バリュエーション（株価評価）が妥当とみられる企業の中から、長期的な利益成長が見込め、財務体質が強固な銘柄の選別に注力しています。こうした企業は短期的な相場の下落局面だけでなく、中長期的な金利上昇にも対応できるとみています。また、電子商取引やクラウド、電子決済や革新的なヘルスケア産業などの投資テーマにも注目しています。こうした成長機会の追求と慎重なリスク管理により、長期的な信託資産の成長が可能であると考えています。今後も市場環境に留意しつつ、個別企業の調査・分析を行なうことで、成長性が高くバリュエーションが魅力的な銘柄の発掘に注力していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 10 (10) (0)	% 0.018 (0.018) (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (14) (0)	0.027 (0.027) (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	26	0.046	
期中の平均基準価額は、53,587円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月26日～2023年3月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 4,738 (1,252)	千アメリカドル 47,216 (-)	百株 7,382	千アメリカドル 80,303
	カナダ	447 (5)	千カナダドル 4,006 (8)	667 (-)	千カナダドル 3,691 (8)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	2,700	691	6,972	1,498
	EQUINIX INC	668	480	705	460
	SBA COMMUNICATIONS CORP	1,487	507	4,388	1,231
小 計		4,855	1,679	12,065	3,189

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年3月26日～2023年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,326,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,212,769千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)	百株	百株			
ABBVIE INC	151	61	969	126,700	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABBOTT LABORATORIES	124	85	837	109,476	ヘルスケア機器・サービス
AON PLC	36	28	888	116,126	保険
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	264	204	1,176	153,742	金融サービス
ARAMARK	359	286	980	128,097	消費者サービス
HOWMET AEROSPACE INC	529	412	1,658	216,725	資本財
BALL CORP	145	120	637	83,240	素材
BANK OF AMERICA CORP	—	497	1,349	176,292	銀行
BLACKSTONE INC	162	133	1,119	146,197	金融サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	284	214	1,035	135,278	ヘルスケア機器・サービス
BURLINGTON STORES INC	65	39	788	103,040	一般消費財・サービス流通・小売り
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	117	108	985	128,773	金融サービス
CATALENT INC	125	93	603	78,880	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CENTENE CORP	181	135	865	113,019	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	71	57	889	116,218	エネルギー
CITIGROUP INC	281	—	—	—	銀行
CONOCOPHILLIPS	197	116	1,113	145,463	エネルギー
CONSTELLATION BRANDS INC-A	145	116	2,545	332,504	食品・飲料・タバコ
DANAHER CORP	45	49	1,226	160,236	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEERE & CO	50	38	1,506	196,834	資本財
APTIV PLC	123	—	—	—	自動車・自動車部品
DECKERS OUTDOOR CORP	15	13	578	75,603	耐久消費財・アパレル
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	108	62	508	66,388	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	88	112	1,187	155,174	エネルギー
FERGUSON PLC	107	88	1,149	150,122	資本財
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	151	109	545	71,277	金融サービス
NEXTERA ENERGY INC	58	103	782	102,290	公益事業
INGERSOLL-RAND INC	366	281	1,548	202,281	資本財
GLOBAL PAYMENTS INC	98	71	708	92,578	金融サービス
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	75	58	1,133	148,038	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	88	68	1,287	168,148	資本財
HUMANA INC	31	17	874	114,217	ヘルスケア機器・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	112	87	1,601	209,186	資本財
JPMORGAN CHASE & CO	347	274	3,431	448,378	銀行
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	—	38	608	79,475	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELI LILLY & CO	54	37	1,259	164,550	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASTERCARD INC - A	111	83	2,937	383,832	金融サービス
MARATHON PETROLEUM CORP	209	120	1,505	196,628	エネルギー
MCDONALD'S CORP	80	68	1,860	243,075	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	150	179	1,878	245,376	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MORGAN STANLEY	283	173	1,457	190,449	金融サービス
NIKE INC -CL B	135	113	1,371	179,155	耐久消費財・アパレル
NRG ENERGY INC	328	—	—	—	公益事業
ORGANON & CO	—	124	273	35,682	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PARKER HANNIFIN CORP	38	36	1,180	154,229	資本財
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	71	46	895	117,029	エネルギー

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
PROCTER & GAMBLE CO	291	235	3,454	451,295	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP	149	113	1,595	208,442	保険
IQVIA HOLDINGS INC	38	31	589	76,998	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RENTOKIL INITIAL PLC-SP ADR	—	337	1,165	152,302	商業・専門サービス
RESTAURANT BRANDS INTERN	—	152	951	124,358	消費者サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	234	199	1,064	139,015	金融サービス
SEMPRA ENERGY	25	34	494	64,636	公益事業
SERVICENOW INC	10	8	382	49,941	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	70	52	1,106	144,533	素材
ONEMAIN HOLDINGS INC	270	176	607	79,366	金融サービス
STRYKER CORP	—	26	722	94,350	ヘルスケア機器・サービス
STATE STREET CORP	137	93	671	87,750	金融サービス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	38	30	1,275	166,674	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TERMINIX GLOBAL HOLDINGS INC	196	—	—	—	消費者サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	36	29	1,627	212,610	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TYLER TECHNOLOGIES INC	34	22	735	96,122	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	448	361	1,112	145,312	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	126	97	1,811	236,731	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	44	36	1,754	229,287	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	171	127	2,818	368,292	金融サービス
VISTRA CORP	408	752	1,761	230,181	公益事業
WABTEC CORP	135	105	1,011	132,157	資本財
WAYFAIR INC- CLASS A	45	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
WORKDAY INC-CLASS A	82	68	1,307	170,873	ソフトウェア・サービス
CHENIERE ENERGY INC	32	28	414	54,127	エネルギー
ADOBE INC	11	28	1,085	141,821	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	185	152	1,497	195,681	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	17	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	26	457	4,490	586,700	一般消費財・サービス流通・小売り
AMGEN INC	—	26	630	82,349	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	802	654	10,486	1,370,011	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARGENX SE - ADR	—	14	525	68,721	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	313	253	1,724	225,280	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	29	25	385	50,420	ソフトウェア・サービス
CAESARS ENTERTAINMENT INC	225	105	445	58,259	消費者サービス
COSTAR GROUP INC	271	172	1,159	151,498	商業・専門サービス
DEXCOM INC	17	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DENTSPLY SIRONA INC	173	138	516	67,506	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	171	109	2,265	295,959	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C	35	594	6,309	824,378	メディア・娯楽
HORIZON THERAPEUTICS PLC	74	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	55	55	922	120,462	運輸
LAM RESEARCH CORP	30	25	1,290	168,576	半導体・半導体製造装置
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	437	321	2,356	307,918	メディア・娯楽
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	53	42	808	105,657	金融サービス
MATCH GROUP INC	117	—	—	—	メディア・娯楽
MARVELL TECHNOLOGY INC	262	221	908	118,650	半導体・半導体製造装置
T-MOBILE US INC	134	171	2,443	319,288	電気通信サービス
MICROSOFT CORP	500	407	11,434	1,493,971	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	179	148	3,975	519,343	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	8	7	1,869	244,250	消費者サービス

銘柄	株数	株数	当期末		業種等
			評価額	比率	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
SAREPTA THERAPEUTICS INC	119	65	849	110,934	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SVB FINANCIAL GROUP	21	—	—	—	銀行
SYNOPSYS INC	30	25	964	126,044	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	—	26	508	66,471	自動車・自動車部品
TEXAS INSTRUMENTS INC	43	37	679	88,722	半導体・半導体製造装置
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	68	45	1,443	188,575	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,027 94	12,635 93	142,157 —	18,572,839 <94.7%>
(カナダ)			千カナダドル		
CANADIAN NATURAL RESOURCES	449	309	2,184	207,830	エネルギー
CONSTELLATION SOFTWARE INC	—	2	547	52,111	ソフトウェア・サービス
INTACT FINANCIAL CORP	—	30	594	56,558	保険
SUNCOR ENERGY INC	515	398	1,583	150,699	エネルギー
TECK RESOURCES LTD-CLS B	500	336	1,624	154,558	素材
TORONTO-DOMINION BANK	—	168	1,307	124,415	銀行
LUMINE GROUP INC	—	5	9	938	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,466 3	1,251 7	7,851 —	747,111 <3.8%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,493 97	13,887 100	— —	19,319,950 <98.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期末		比率
			評価額	比率	
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	6,019	1,747	348	45,562	0.2
EQUINIX INC	1,736	1,699	1,158	151,319	0.8
SBA COMMUNICATIONS CORP	3,610	709	181	23,751	0.1
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	11,365 3	4,155 3	1,688 —	220,633 <1.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,319,950	98.2
投資証券	220,633	1.1
コール・ローン等、その他	130,282	0.7
投資信託財産総額	19,670,865	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（19,639,851千円）の投資信託財産総額（19,670,865千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=130.65円、1カナダドル=95.16円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	19,693,385,481	
コール・ローン等	82,985,231	
株式(評価額)	19,319,950,420	
投資証券(評価額)	220,633,767	
未収入金	52,040,165	
未収配当金	17,775,898	
(B) 負債	71,243,012	
未払金	52,066,455	
未払解約金	19,176,557	
(C) 純資産総額(A-B)	19,622,142,469	
元本	3,725,135,504	
次期繰越損益金	15,897,006,965	
(D) 受益権総口数	3,725,135,504口	
1万口当たり基準価額(C/D)	52,675円	

(注) 当ファンドの期首元本額は4,698,445,685円、期中追加設定元本額は819,950,124円、期中一部解約元本額は1,793,260,305円です。

(注) 2023年3月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW 7つの卵	1,738,915,463円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	686,541,798円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	285,402,463円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	269,089,964円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	204,154,660円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	200,752,801円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	103,908,694円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	76,337,511円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	72,603,043円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	57,369,000円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	30,060,107円

(注) 1口当たり純資産額は5,2675円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年3月26日から2023年3月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、ジャナス・キャピタル・グループとヘンダーソン・グループの合併により、運用委託先の名称が「ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー」から「ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・U・S・エルエルシー」へ変更されたため、2022年4月12日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第15条)

○損益の状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	277,870,163	
受取配当金	275,413,683	
その他収益金	2,457,106	
支払利息	△ 626	
(B) 有価証券売買損益	△ 1,076,788,776	
売買益	2,895,253,160	
売買損	△ 3,972,041,936	
(C) 保管費用等	△ 5,764,515	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 804,683,128	
(E) 前期繰越損益金	20,830,492,668	
(F) 追加信託差損益金	3,704,393,738	
(G) 解約差損益金	△ 7,833,196,313	
(H) 計(D+E+F+G)	15,897,006,965	
次期繰越損益金(H)	15,897,006,965	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2023年3月27日）
（2022年3月26日～2023年3月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、欧州先進国の株式市場全体の動き（MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

欧州主要先進国（MSCI欧州インデックス採用国）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ないます。

投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI欧州インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク) 期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年3月25日)	33,876	3.6	272.28	2.0	98.4	—	19,593
19期(2020年3月25日)	29,943	△11.6	219.78	△19.3	96.2	—	14,738
20期(2021年3月25日)	43,851	46.4	332.53	51.3	98.7	—	15,981
21期(2022年3月25日)	49,219	12.2	384.98	15.8	97.2	0.8	17,241
22期(2023年3月27日)	50,803	3.2	407.03	5.7	96.9	0.7	14,102

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 「MSCI欧州インデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、イギリス、フランス、ドイツなど、欧州主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2023年3月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI欧州インデックス (ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	投資信託 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク) 騰落	率		
(期首) 2022年3月25日	円	%		%	%	%
	49,219	—	384.98	—	97.2	0.8
3月末	50,817	3.2	397.73	3.3	97.4	0.9
4月末	49,179	△0.1	383.59	△0.4	96.9	0.8
5月末	50,177	1.9	397.28	3.2	97.1	0.6
6月末	48,324	△1.8	383.10	△0.5	97.9	0.6
7月末	49,088	△0.3	382.90	△0.5	97.2	0.6
8月末	48,679	△1.1	377.81	△1.9	97.4	0.5
9月末	45,538	△7.5	353.24	△8.2	97.6	0.4
10月末	50,283	2.2	394.66	2.5	97.5	0.5
11月末	51,788	5.2	409.99	6.5	97.5	0.4
12月末	50,153	1.9	397.21	3.2	97.4	0.5
2023年1月末	52,597	6.9	420.78	9.3	97.2	0.7
2月末	54,544	10.8	436.87	13.5	97.3	0.7
(期末) 2023年3月27日	50,803	3.2	407.03	5.7	96.9	0.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

(2022年3月26日～2023年3月27日)

基準価額の推移

期間の初め49,219円の基準価額は、期間末に50,803円となり、騰落率は+3.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・堅調な企業業績。
- ・日欧の金利差を受けた対ユーロを中心とした円安進行。

<値下がり要因>

- ・欧米の中央銀行の利上げ加速による世界経済減速懸念。
- ・米国銀行グループの破綻やスイス大手銀行の経営不安を受けた金融セクターを巡る先行き不透明感。

(欧州株式市況)

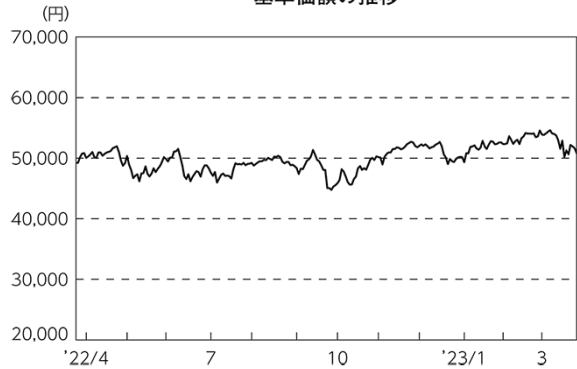
当期間の欧州株式市場は概ね横ばいとなりました。

期間の前半は、ウクライナ紛争長期化の悪影響が継続するなか、世界的なインフレ率上昇を受けた各国・地域の金融引き締め加速による世界経済減速懸念が重しとなり、軟調な動きとなりました。堅調な企業業績を受けて反発する場面もありましたが、上値は重く、2022年9月まで下落基調が続きました。

10月以降、インフレ鈍化の兆候を受けて主要中央銀行の利上げペース緩和への期待が高まったことや、英国の財政不安を招いた大規模減税策が撤回されるなど同国の政治的懸念が後退したことなどが安心感となり上昇に転じました。年末近くに、主要中央銀行の利上げ継続が嫌気されたことで一時下落しましたが、2023年の年明けからは、欧米の消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化や主要中央銀行の過度な金融引き締めへの懸念後退を背景に、堅調さを取り戻しました。

期間末近くに、米国銀行グループの破綻やスイス大手銀行の経営不安のニュースなどを受け、金融セクターでの信用不安が高まったことから下落し、上昇幅を縮めての越期となりました。

基準価額の推移

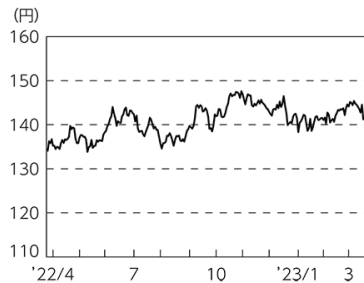


期首	期中高値	期中安値	期末
2022/03/25	2023/03/07	2022/09/28	2023/03/27
49,219円	54,598円	44,768円	50,803円

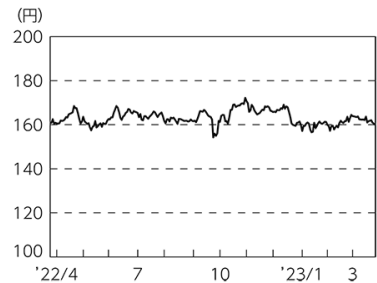
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



ポートフォリオ

当期末時点では、金融、一般消費財・サービス、資本財といったセクターが組入れ上位セクターとなっています。対ベンチマークでは、一般消費財・サービス、金融などのセクターウェイトをベンチマークに対して高くする一方、ヘルスケア、情報技術などのセクターウェイトをベンチマークに対して低くしています。

主な投資行動としては、ヘルスケアセクターなどで銘柄入れ替えを行なったほか、エネルギーセクターの銘柄に積極姿勢で臨みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、3.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース）」の上昇率5.7%を概ね2.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

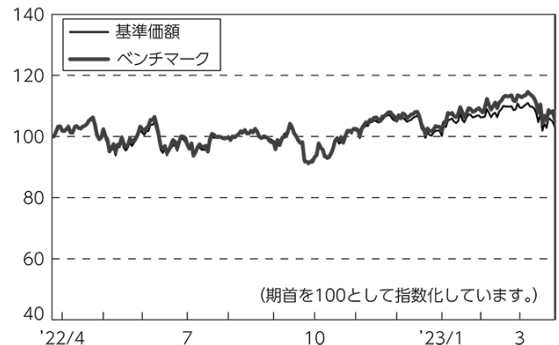
<プラス要因>

- ・高級ブランド品を製造・販売するフランスの一般消費財・サービスセクター銘柄の保有。

<マイナス要因>

- ・スポーツ用品大手のドイツの一般消費財・サービスセクター銘柄の保有。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

ユーロ圏経済は、エネルギー問題にもかかわらず底堅さを示しています。インフレにピークアウトの兆しが見られることや株価の割高感が後退していることも株式市場の下支えになると考えられます。英国においても、インフレ懸念が根強いものの景気に対する悲観的な見方は改善傾向にあります。ただし中央銀行は、景気への配慮よりもインフレ抑制を重視する姿勢を鮮明にしており、今後も利上げを継続する姿勢を貫く可能性が高いと見込まれます。足元の金融セクターの混乱には注意を要しますが、当面は、金融政策の動向が市場の不安要因となると考えられます。ただし長期的な観点では、引き続き良好な企業ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を有する企業を中心に、欧州株式市場は魅力的な投資機会を提供するとみており、堅調な推移を期待しています。

当ファンドでは、株価変動リスクに留意しながら、長期的視野に基づく徹底した企業調査をもとに、本業に強みを持ち、景気動向を問わず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安なクオリティの高い企業群への投資を継続します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 18 (18) (0)	% 0.037 (0.036) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	42 (40) (2)	0.083 (0.079) (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	33 (33)	0.066 (0.066)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	93	0.186	
期中の平均基準価額は、50,097円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月26日～2023年3月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 25 (90)	千アメリカドル 213 (2,805)	百株 51	千アメリカドル 385
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,281 (-)	3,305 (△ 73)	2,038	8,531
	イタリア	754 (-)	892 (△ 22)	1,260	1,368
	フランス	1,771	11,054	895	7,019
	オランダ	315	2,120	1,174	5,519
	スペイン	594 (4,306)	1,161 (81)	3,758 (2,375)	3,310 (90)
	ルクセンブルク	211	751	453	893
	フィンランド	60	279	121	541
	アイルランド	1,437	1,655	558 (90)	2,088 (2,624)
	ポルトガル	248	272	1,272	1,481
	イギリス	1,226	918	741	561
	イギリス	10,204 (△ 366)	千イギリスポンド 8,206 (16)	27,282 (-)	千イギリスポンド 15,092 (100)
	スイス	898 (-)	千スイスフラン 7,551 (△ 45)	1,543	千スイスフラン 8,144
	スウェーデン	53	千スウェーデンクローナ 958	526	千スウェーデンクローナ 10,012
	ノルウェー	108	千ノルウェークローネ 3,411	158	千ノルウェークローネ 5,289
	デンマーク	564	千デンマーククローネ 13,498	452	千デンマーククローネ 32,883
	ポーランド	35	千ポーランドズロチ 90	499	千ポーランドズロチ 1,077

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	イギリス	口	千イギリスポンド	口	千イギリスポンド
	BIG YELLOW GROUP PLC	18,706	217	1,902	22
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	46,993	451	3,678	36
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	37,819	66	424,321	674
小計		103,518	735	429,901	733

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年3月26日～2023年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,969,973千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,950,790千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	当期		業種等
			株数	金額	
(アメリカ)	百株	千円	千アメリカドル	千円	
LINDE PLC	—	—	3,104	405,644	素材
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	131	105	945	123,520	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	131 1	195 2	4,050 —	529,164 <3.8%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ADIDAS AG	72	—	—	—	耐久消費財・アパレル
BAYER AG-REG	343	204	1,138	160,160	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CANCOM SE	117	94	306	43,062	ソフトウェア・サービス
CONTINENTAL AG	138	—	—	—	自動車・自動車部品
CTS EVENTIM AG & CO KGAA	39	—	—	—	メディア・娯楽
DEUTSCHE BOERSE AG	112	90	1,619	227,879	金融サービス
VONOVIA SE	244	—	—	—	不動産管理・開発
E.ON SE	1,188	1,489	1,644	231,274	公益事業
GEA GROUP AG	330	228	951	133,895	資本財
KNORR-BREMSE AG	94	76	448	63,131	資本財
MTU AERO ENGINES AG	46	37	833	117,193	資本財
QIAGEN N.V.	323	259	1,104	155,343	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCOUT24 SE	252	123	677	95,251	メディア・娯楽
SYMRISE AG	149	119	1,177	165,569	素材
ZALANDO SE	145	116	395	55,682	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,598 15	2,841 11	10,296 —	1,448,444 <10.3%>
(ユーロ…イタリア)					
ENI SPA	1,079	934	1,137	160,078	エネルギー
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	1,839	1,478	1,733	243,811	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,919 2	2,413 2	2,871 —	403,889 <2.9%>
(ユーロ…フランス)					
BNP PARIBAS	454	318	1,605	225,909	銀行
DANONE	201	162	911	128,270	食品・飲料・タバコ
DASSAULT SYSTEMES SE	213	171	637	89,645	ソフトウェア・サービス
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	69	55	4,510	634,464	耐久消費財・アパレル
LEGRAND SA	143	114	926	130,351	資本財
MICHELIN (CGDE)	—	365	984	138,490	自動車・自動車部品
SANOFI	—	241	2,347	330,221	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHNEIDER ELECTRIC SE	249	200	2,856	401,788	資本財
SODEXO	—	88	762	107,250	消費者サービス
THALES SA	—	45	609	85,805	資本財
TOTALENERGIES SE	—	444	2,303	324,051	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,331 6	2,207 11	18,456 —	2,596,248 <18.4%>
(ユーロ…オランダ)					
ABN AMRO BANK NV-CVA	989	594	853	120,078	銀行
AKZO NOBEL	166	106	704	99,102	素材
ASML HOLDING NV	63	50	3,039	427,580	半導体・半導体製造装置
EURONEXT NV	266	238	1,647	231,738	金融サービス

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円
PROSUS	176	—	—	—
JUST EAT TAKEAWAY	281	147	248	34,916
WOLTERS KLUWER	239	187	2,127	299,288
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,184	1,326	8,620
		7	6	—
				<8.6%>
(ユーロ…スペイン)				
AMADEUS IT GROUP SA	216	174	1,009	141,964
CELLNEX TELECOM SA	627	370	1,260	177,292
IBERDROLA SA	2,627	1,695	1,876	263,951
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,472	2,239	4,145
		3	3	—
				<4.1%>
(ユーロ…ルクセンブルク)				
EUROFINS SCIENTIFIC	110	139	843	118,663
TENARIS SA	829	558	715	100,699
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	939	697	1,559
		2	2	—
				<1.6%>
(ユーロ…フィンランド)				
SAMPO OYJ-A SHS	309	249	1,068	150,353
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	309	249	1,068
		1	1	—
				<1.1%>
(ユーロ…アイルランド)				
BANK OF IRELAND GROUP PLC	—	913	819	115,298
LINDE PLC	124	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	124	913	819
		1	1	—
				<0.8%>
(ユーロ…ポルトガル)				
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	1,816	792	786	110,572
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,816	792	786
		1	1	—
				<0.8%>
(ユーロ…イギリス)				
ALLFUNDS GROUP PLC	1,221	1,706	989	139,148
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,221	1,706	989
		1	1	—
				<1.0%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,918	15,388	49,614
		39	39	—
				<49.5%>
(イギリス)			千イギリスポンド	
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	1,217	1,823	847	135,504
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	872	654	1,879	300,438
BEAZLEY PLC/UK	2,663	2,070	1,168	186,876
BURBERRY GROUP PLC	394	317	742	118,770
CAPRICORN ENERGY PLC	2,433	—	—	—
CONVATEC GROUP PLC	2,532	2,050	448	71,722
CRODA INTERNATIONAL PLC	176	142	911	145,723
DIAGEO PLC	734	597	2,149	343,720
EXPERIAN PLC	528	540	1,404	224,564
FUTURE PLC	266	—	—	—
GLENCORE PLC	3,611	2,571	1,138	182,019
GREGGS PLC	312	—	—	—
HISCOX LTD	1,044	766	811	129,752
IG GROUP HOLDINGS PLC	2,008	1,492	1,042	166,699
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	249	173	1,348	215,573

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円		
NATIONAL GRID PLC	1,340	1,224	1,295	207,149		公益事業
NEXT PLC	—	123	825	131,938		一般消費財・サービス流通・小売り
OCADO GROUP PLC	419	337	148	23,687		生活必需品流通・小売り
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	159	105	1,474	235,721		消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	282	205	1,251	200,129		家庭用品・パーソナル用品
NATWEST GROUP PLC	6,412	5,614	1,451	232,053		銀行
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	7,252	4,920	706	112,922		資本財
TESCO PLC	4,249	3,041	762	121,957		生活必需品流通・小売り
VODAFONE GROUP PLC	7,037	—	—	—		電気通信サービス
WEIR GROUP PLC/THE	302	246	430	68,790		資本財
WHITBREAD PLC	226	266	749	119,846		消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	46,730 25	29,285 22	22,989 —	3,675,561 —	<26.1%>
(スイス)			千スイスフラン			
JULIUS BAER GROUP LTD	147	151	934	132,878		金融サービス
NESTLE SA-REG	541	435	4,771	678,161		食品・飲料・タバコ
NOVARTIS AG-REG	—	265	2,030	288,605		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	146	128	1,793	254,897		耐久消費財・アパレル
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	127	137	3,547	504,217		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	36	23	457	65,073		資本財
UBS GROUP AG-REG	1,289	502	867	123,248		金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,289 6	1,644 7	14,403 —	2,047,082 —	<14.5%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
EPIROC AB-A	472	—	—	—		資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	472 1	— —	— —	— —	<—%>
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
AKER BP ASA	381	331	8,065	100,654		エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	381 1	331 1	8,065 —	100,654 —	<0.7%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
DANSKE BANK A/S	—	464	6,337	119,647		銀行
ORSTED A/S	98	108	5,932	111,999		公益事業
NOVO NORDISK A/S-B	336	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIMCORP A/S	129	104	5,134	96,945		ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	565 3	677 3	17,404 —	328,592 —	<2.3%>
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
ALLEGRO. EU SA	463	—	—	—		一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	463 1	— —	— —	— —	<—%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	68,952 77	47,521 74	— —	13,660,286 —	<96.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
		証券数	証券数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(スイス) CIE FINANCIERE RICHEMO-CW	証券 34,146	証券 34,146	千スイスフラン 36	千円 5,192	
合 計	証券数・金額 34,146	証券数 34,146	36	5,192	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) BIG YELLOW GROUP PLC SAFESTORE HOLDINGS PLC TRITAX BIG BOX REIT PLC	口 - - 386,502	口 16,804 43,315 -	千イギリスポンド 186 391 -	千円 29,821 62,569 -	% 0.2 0.4 -	
合 計	口数・金額 386,502	60,119	577	92,390		
	銘柄数<比率>	1	2	-	<0.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,660,286	% 96.4
新株予約権証券	5,192	0.0
投資証券	92,390	0.7
コール・ローン等、その他	411,861	2.9
投資信託財産総額	14,169,729	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (14,085,262千円) の投資信託財産総額 (14,169,729千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=130.65円、1ユーロ=140.67円、1イギリスポンド=159.88円、1スイスフラン=142.12円、1スウェーデンクローナ=12.53円、1ノルウェークローネ=12.48円、1デンマーククローネ=18.88円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	14,191,432,120	
コール・ローン等	275,618,405	
株式(評価額)	13,660,286,417	
新株予約権証券(評価額)	5,192,527	
投資証券(評価額)	92,390,722	
未収入金	129,248,304	
未収配当金	28,695,745	
(B) 負債	88,500,315	
未払金	86,408,191	
未払解約金	2,092,120	
未払利息	4	
(C) 純資産総額(A-B)	14,102,931,805	
元本	2,776,028,445	
次期繰越損益金	11,326,903,360	
(D) 受益権総口数	2,776,028,445口	
1万口当たり基準価額(C/D)	50,803円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,503,067,486円、期中追加設定元本額は688,761,956円、期中一部解約元本額は1,415,800,997円です。

(注) 2023年3月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW 7つの卵	1,266,278,371円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	500,709,522円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	286,369,325円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	203,501,826円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	154,380,090円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	145,072,304円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	68,963,831円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	51,080,026円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	46,286,134円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	36,106,514円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	17,280,502円

(注) 1口当たり純資産額は5.0803円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年3月26日から2023年3月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	401,054,058	
受取配当金	399,374,401	
受取利息	1,701,187	
その他収益金	22,201	
支払利息	△ 43,731	
(B) 有価証券売買損益	△ 88,073,637	
売買益	1,853,363,043	
売買損	△ 1,941,436,680	
(C) 保管費用等	△ 9,857,109	
(D) 当期損益金(A+B+C)	303,123,312	
(E) 前期繰越損益金	13,738,576,660	
(F) 追加信託差損益金	2,817,361,537	
(G) 解約差損益金	△ 5,532,158,149	
(H) 計(D+E+F+G)	11,326,903,360	
次期繰越損益金(H)	11,326,903,360	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2023年3月27日）
（2022年3月26日～2023年3月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く、ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	アジア・環太平洋主要先進国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国(MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)採用国・地域)の株式を中心に厳選投資を行ないます。
投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。

また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935972>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス (日本を除く、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年3月25日)	69,534	6.4	547.45	8.1	94.2	2.6	5,829
19期(2020年3月25日)	52,858	△24.0	391.58	△28.5	96.5	1.3	4,027
20期(2021年3月25日)	86,220	63.1	635.37	62.3	97.8	0.7	4,576
21期(2022年3月25日)	100,631	16.7	741.36	16.7	97.7	—	5,100
22期(2023年3月27日)	99,159	△1.5	718.94	△3.0	97.3	—	4,245

(注)「MSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)」は、「MSCI Inc.」が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2023年3月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI太平洋フリー・インデックス (日本を除く、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年3月25日	円	%		%	%
	100,631	—	741.36	—	97.7
3月末	102,117	1.5	753.92	1.7	98.2
4月末	99,261	△1.4	727.66	△1.8	98.8
5月末	100,658	0.0	742.10	0.1	98.3
6月末	100,520	△0.1	729.87	△1.5	98.1
7月末	101,531	0.9	733.32	△1.1	98.8
8月末	102,940	2.3	747.09	0.8	98.4
9月末	98,024	△2.6	701.20	△5.4	96.9
10月末	97,836	△2.8	710.48	△4.2	98.5
11月末	104,040	3.4	761.67	2.7	98.6
12月末	100,398	△0.2	734.07	△1.0	98.5
2023年1月末	106,678	6.0	791.80	6.8	98.0
2月末	104,873	4.2	765.50	3.3	98.1
(期末) 2023年3月27日					
	99,159	△1.5	718.94	△3.0	97.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年3月26日～2023年3月27日)

基準価額の推移

期間の初め100,631円の基準価額は、期間末に99,159円となり、騰落率は△1.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インフレ率の安定化の兆しを受けて金融引き締めサイクル終了への期待が広がったこと。
- ・深刻な不況への懸念が後退したこと。
- ・2022年の年末に中国のゼロコロナ政策が急速に撤廃されたこと。
- ・中国政府が経済安定化をめざして対策を講じたこと。

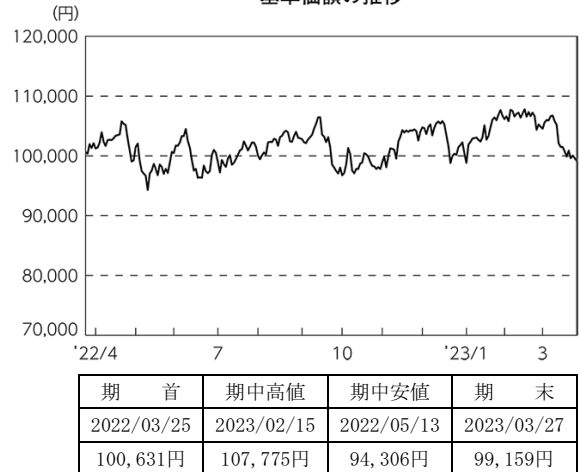
<値下がり要因>

- ・金利上昇や経済指標の内容を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを進めたこと。
- ・ウクライナ紛争の地政学的緊張が高まったこと。
- ・景気後退に陥るリスクの高まりへの市場の懸念が強まったこと。

(アジア太平洋先進国株式市況)

期間中、アジア太平洋先進国株式市場は下落しました（円ベース）。月別では、期間の初めより2022年4月末にかけて下落しました。金利上昇の観測やウクライナ紛争の地政学的緊張の高まりがアジア太平洋地域の投資家心理に重しとなりました。5月は一転上昇しました。中国政府が経済安定化をめざして対策を講じたことや、FRBによる利上げの方針が懸念されていたほど積極的ではなかったことがプラス要因となりました。6月は下落しました。インフレ対策として積極的な利上げが予想されるなか、景気後退に陥るリスクが高まっていることへの市場の懸念が強まったことが、リスク・センチメントを悪化させました。7月から8月にかけては、経済が軟化しているとの見通しからFRBがその後の利上げペースを減速する可能性があるとの見方が投資家の間で広がり始めたことがプラス要因となり、上昇しました。9月は一転下落しました。世界的に景気後退入りするとの懸念と、FRBがタカ派（金融引き締めの政策を支持）的なスタンスを強めたことへの懸念が、地域や資産クラスのリスク・センチメントに影響を及ぼしました。同様にタカ派的なオーストラリア準備銀行（中央銀行）も政策金利を0.5%引き上げ、投資家を動揺させる要因となりました。その後10月から11月にかけて上昇し、FRBによる政策の転換への市場の期待が高まったことや、オーストラリア準備銀行による0.25%の利上げ幅が市場予想よりハト派（金融緩和的な政策を支持）的であったことを背景に、投資家のリスク・センチメントが改善しました。また中国がコロナ対策の緩和を打ち出したことや国内の不動産業界へ

基準価額の推移



の支援策を発表したことなどがプラス要因となりました。12月は下落しました。市場別で、中央銀行が政策金利の引き上げを継続したオーストラリアが下げを主導しました。2023年1月は上昇しました。深刻な不況への懸念が後退したことや、インフレ率の安定化の兆しを受けて利上げに対する懸念が後退したことなどが支援材料となりました。2月から3月上旬にかけて下落しました。米国のインフレ、労働市場、消費に関する各指標が事前予想を上回り、FRBによる金融引き締めサイクル終了への期待が後退したため、世界のリスク資産と同様の動きとなりました。3月半ばに米国のシリコンバレー銀行（SVB）の経営破綻による影響が懸念され、一段の下落も見られました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

業種別では、コミュニケーション・サービスや生活必需品を積極姿勢とした一方、資本財・サービスやエネルギーを消極姿勢としました。

国別では、オーストラリアを積極姿勢とした一方、シンガポールを消極姿勢としました。

銘柄別では、香港の証券取引所について、長期的に強固なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を有すると評価しており、株価がアンダーパフォームした局面でポジションを積み増しました。また、オーストラリアのカジノ、ゲーム・サービスのプロバイダーのポジションを積み増しました。宝くじ事業の独占的なライセンスを有し、安定した事業を運営するなか、割安なバリュエーション（株価評価）が支援材料であると判断しました。

一方、シンガポールの空港運営会社は、グローバルに展開する貨物事業をエクイティ・ファイナンス（株式発行による資金調達）して買収することを発表したため、利益希薄化が株主価値の毀損につながる重大なリスクがあると判断し、全売却を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、1.5%の値下がりとなり、ベンチマークである「MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース）」の下落率3.0%を概ね1.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・金融の銘柄選択が奏功したこと。
- ・不動産の銘柄選択とセクターに対して弱気の見方としたこと。
- ・コミュニケーション・サービスの銘柄選択が奏功したこと。
- ・ヘルスケアの銘柄選択とセクターに対して強気の見方としたこと。

<マイナス要因>

- ・素材の銘柄選択が足かせとなったこと。
- ・資本財・サービスの銘柄選択が足かせとなったこと。
- ・生活必需品の銘柄選択が足かせとなったこと。
- ・一般消費財・サービスの銘柄選択とセクターに対して弱気の見方としたこと。

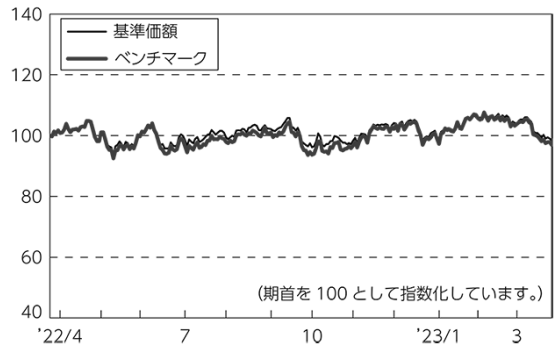
○今後の運用方針

インフレの水準や欧州のエネルギー価格の上昇、中国と欧米との間の地政学的緊張、習近平国家主席による中国支配の厳格化などに対する投資家の懸念が強まるなか、引き続き世界的な景気後退入りが懸念されています。しかしながら、アジア地域では市場心理が既に落ち込んでいるなか、株価は割安な水準にあることから、最近の中国で見られたようなマクロ経済的背景の変化や政策の緩和などが起これば、株価は足元の水準から急騰する可能性があります。

中国では、ゼロコロナ政策の最悪期は過ぎたとみていますが、コロナ対策の出口は依然としてリスクであり、その結果、経済成長の勢いは不安定な状態のままとなる可能性があります。これとは別に、中国政府は最近、不動産業界への支援を強化し、ディベロッパーの資金調達を促進すべく一連の施策を打ち出しています。これらは、現在の悪化した市場心理に歯止めをかけるのに役立つとみており、不動産市場の過熱抑制サイクルの最悪期が終わったことを示している可能性もあります。しかしながら、経済状況が軟調になっているため、不動産業界がより完全に回復するには時間を要する可能性が高いとみています。なお、アジア太平洋先進国株式ポートフォリオでは中国の不動産セクターへの直接的な投資は限定的なものとなっています。

各国の中央銀行は金融引き締めを継続していますが、インフレを抑制する効果は依然として現れていません。FRBは、インフレ抑制という政策の優先事項と経済成長の縮小とのバランスを取らなければなりません。しかし、経済状況が一段と悪化した場合は、中央銀行が政策の方向性を変更する必要があるとの見方が強まっています。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



足元の市場環境では、地政学的な緊張、中国のゼロコロナ政策撤回による影響、エネルギー不足、高いインフレ率、景気後退リスクなど、多くの不確実性が残っています。市場が不確実性のピークを迎えるなか、短期的に不合理な動きによって価格が変動する可能性があります。このような環境下では、引き続き運用プロセスの規律を維持し、ボトムアップの銘柄選択に注力して、企業の長期的なファンダメンタルズに焦点を当て、バリュエーションの規律を維持することが、これまで以上に重要になっていると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	26 (26)	0.025 (0.025)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	65 (65)	0.064 (0.064)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	128	0.126	
期中の平均基準価額は、101,573円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月26日～2023年3月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 31	千アメリカドル 219	百株 5	千アメリカドル 34
	オーストラリア	6,610 (822)	千オーストラリアドル 10,971 (265)	10,158 (305)	千オーストラリアドル 15,089 (646)
	ニュージーランド	857	千ニュージーランドドル 491	2,269	千ニュージーランドドル 1,283
	香港	3,214	千香港ドル 17,909	4,511	千香港ドル 23,069
	シンガポール	2,192	千シンガポールドル 1,785	4,157	千シンガポールドル 2,600

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年3月26日～2023年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,759,184千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,518,545千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	当 期 末		業 種 等
			株数	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
SEA LTD-ADR	36	62	511	66,870	メディア・娯楽
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	36	62	511	66,870
		1	1	—	<1.6%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	685	640	1,443	125,248	銀行
ARISTOCRAT LEISURE LTD	248	271	992	86,172	消費者サービス
ASX LTD	158	113	740	64,258	金融サービス
BHP GROUP LTD	990	848	3,704	321,548	素材
BRAMBLES LTD	1,240	888	1,183	102,723	商業・専門サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	172	154	1,479	128,412	銀行
COCHLEAR LTD	30	36	828	71,930	ヘルスケア機器・サービス
COMPUTERSHARE LTD	194	77	160	13,971	商業・専門サービス
COLES GROUP LTD	669	673	1,203	104,472	生活必需品流通・小売り
CROWN RESORTS LTD	305	—	—	—	消費者サービス
CSL LTD	127	108	3,132	271,863	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	1,159	1,033	695	60,344	生活必需品流通・小売り
INCITEC PIVOT LTD	3,402	1,820	577	50,090	素材
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	205	292	921	80,015	素材
LOTTERY CORP LTD/THE	—	1,508	772	67,037	消費者サービス
MEDIBANK PRIVATE LTD	3,366	2,805	897	77,912	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	428	406	1,105	95,938	銀行
NEWCREST MINING LTD	234	247	651	56,511	素材
ORICA LIMITED	—	449	672	58,373	素材
QBE INSURANCE GROUP LTD	500	—	—	—	保険
RESMED INC-CDI	336	287	906	78,644	ヘルスケア機器・サービス
RIO TINTO LTD	124	104	1,195	103,772	素材
SEEK LTD	258	320	738	64,092	メディア・娯楽
SUNCORP GROUP LTD	1,156	883	1,042	90,446	保険
TABCORP HOLDINGS LTD	649	—	—	—	消費者サービス
TELSTRA GROUP LTD	2,126	2,033	847	73,595	電気通信サービス
WESTPAC BANKING CORP	944	759	1,609	139,655	銀行
WOOLWORTHS GROUP LTD	388	368	1,382	119,948	生活必需品流通・小売り
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	284	223	727	63,118	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,389	17,358	29,612	2,570,100
		27	26	—	<60.5%>
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LIMITED	1,133	969	699	56,699	公益事業
FLETCHER BUILDING LTD	1,182	604	257	20,865	資本財
SPARK NEW ZEALAND LTD	2,076	1,406	695	56,371	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,392	2,980	1,652	133,936
		3	3	—	<3.2%>
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	3,022	2,566	20,925	348,204	保険
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	2,185	1,900	4,778	79,514	銀行
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	542	466	959	15,973	保険
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	487	207	1,007	16,763	資本財
HANG LUNG PROPERTIES LTD	3,360	3,060	4,651	77,395	不動産管理・開発
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	184	292	9,986	166,173	金融サービス
SUN HUNG KAI PROPERTIES	355	375	4,020	66,892	不動産管理・開発
SWIRE PROPERTIES LTD	1,544	1,576	3,199	53,236	不動産管理・開発

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株数	評価額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	625	565	4,819	80,195
小 計	12,304	11,007	54,347	904,350
	銘柄数<比率>	9	—	<21.3%>
(シンガポール)			千シンガポールドル	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	345	411	1,371	134,531
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	1,174	974	1,204	118,171
SATS LTD	1,383	—	—	—
SINGAPORE EXCHANGE LTD	688	595	540	52,994
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	4,351	4,105	977	95,837
VENTURE CORP LTD	418	309	539	52,890
小 計	8,359	6,394	4,632	454,425
	銘柄数<比率>	6	5	<10.7%>
合 計	45,482	37,803	—	4,129,681
	銘柄数<比率>	46	44	<97.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
株式	千円 4,129,681	% 97.2
コール・ローン等、その他	119,683	2.8
投資信託財産総額	4,249,364	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,174,628千円)の投資信託財産総額(4,249,364千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=130.65円、1オーストラリアドル=86.79円、1ニュージーランドドル=81.04円、1香港ドル=16.64円、1シンガポールドル=98.09円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,256,474,036	
コール・ローン等	82,370,906	
株式(評価額)	4,129,681,741	
未収入金	7,109,962	
未収配当金	37,311,427	
(B) 負債	11,375,988	
未払金	11,375,973	
未払利息	15	
(C) 純資産総額(A-B)	4,245,098,048	
元本	428,111,379	
次期繰越損益金	3,816,986,669	
(D) 受益権総口数	428,111,379口	
1万口当たり基準価額(C/D)	99,159円	

(注) 当ファンドの期首元本額は506,804,064円、期中追加設定元本額は123,910,145円、期中一部解約元本額は202,830円です。

(注) 2023年3月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	189,483,588円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	76,502,363円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	40,161,495円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	35,798,020円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	26,520,971円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	21,606,978円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	12,502,921円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	9,142,929円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	7,502,995円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	5,995,284円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	2,893,835円

(注) 1口当たり純資産額は9.9159円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年3月26日から2023年3月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	174,221,609	
受取配当金	174,239,024	
受取利息	240	
支払利息	△ 17,655	
(B) 有価証券売買損益	△ 235,910,874	
売買益	286,402,846	
売買損	△ 522,313,720	
(C) 保管費用等	△ 2,949,228	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 64,638,493	
(E) 前期繰越損益金	4,593,230,582	
(F) 追加信託差損益金	1,144,349,268	
(G) 解約差損益金	△1,855,954,688	
(H) 計(D+E+F+G)	3,816,986,669	
次期繰越損益金(H)	3,816,986,669	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2023年3月27日）
（2022年3月26日～2023年3月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム(利子等収益)の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターンを提供とリスクコントロールにつとめます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年3月25日)	25,292	3.9	224.79	3.4	93.1	30.5	10,291
19期(2020年3月25日)	26,763	5.8	238.60	6.1	93.4	21.7	9,657
20期(2021年3月25日)	27,711	3.5	247.17	3.6	91.9	16.5	9,048
21期(2022年3月25日)	28,656	3.4	253.99	2.8	96.0	△1.0	8,880
22期(2023年3月27日)	28,051	△2.1	248.55	△2.1	94.7	15.6	9,126

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、設定時を100として2023年3月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2022年3月25日	円	%		%	%	%
	28,656	—	253.99	—	96.0	△1.0
3月末	28,804	0.5	255.10	0.4	95.4	3.4
4月末	28,822	0.6	255.45	0.6	95.9	5.2
5月末	28,674	0.1	254.46	0.2	93.2	8.8
6月末	29,340	2.4	260.61	2.6	95.3	4.9
7月末	29,488	2.9	261.67	3.0	93.9	6.6
8月末	29,122	1.6	258.35	1.7	94.9	△3.5
9月末	28,899	0.8	255.69	0.7	94.7	3.7
10月末	29,726	3.7	264.10	4.0	93.5	5.8
11月末	28,896	0.8	256.43	1.0	94.3	6.5
12月末	27,522	△4.0	243.64	△4.1	94.5	4.7
2023年1月末	27,842	△2.8	246.81	△2.8	94.0	△4.4
2月末	28,202	△1.6	249.45	△1.8	95.5	△4.3
(期末) 2023年3月27日	円	%		%	%	%
	28,051	△2.1	248.55	△2.1	94.7	15.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2022年3月26日～2023年3月27日)

基準価額の推移

期間の初め28,656円の基準価額は、期間末に28,051円となり、騰落率は△2.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ドイツ国債と英国国債を中心にデュレーション（金利感応度）をアンダーウェイトとしたこと。
- ・組入れ債券の利息収入を受け取ったこと。

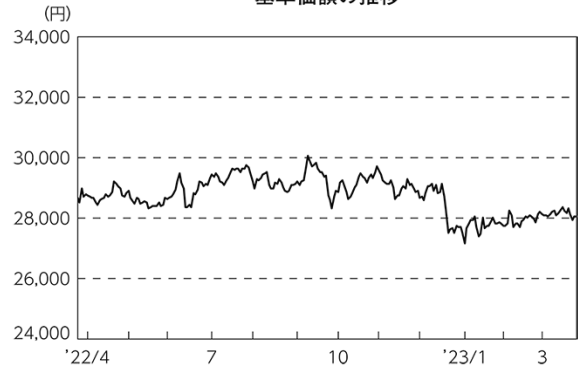
<値下がり要因>

- ・オーストラリアのデュレーションをオーバーウェイトとしたこと。
- ・日本円や南アフリカランドをオーバーウェイトとしたこと。

(海外債券市況)

主要先進国の債券利回りは上昇（債券価格は下落）基調となりました。金融引き締め観測が高まるなか、期間の初めは、主要国の国債利回りは上昇して始まりましたが、2022年7月、リセッション懸念を背景に主要国の国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。世界経済指標の軟化に加え、コモディティ価格の下落がインフレ率の低下や金融引き締めペースの緩和につながるなどの観測が一時的に高まりました。しかし8月になると主要先進国の債券利回りは再び上昇基調に転じました。予想を上回るインフレ率と主要中央銀行の相つぐタカ派（金融引き締めの政策を支持）的発言を背景に、欧州を中心として多くの国債利回りが大幅に上昇しました。2023年の初めに、米国連邦準備制度理事会（FRB）を含む主要中央銀行は利上げサイクルの終了に近づいているのではないかと観測が高まると、主要国の国債利回りが低下する局面もありましたが、2月には堅調な景気とインフレの高止まりを受けて利上げ停止観測は後退し、主要国の国債利回りは概ね上昇しました。しかし期間末にかけて、米シリコンバレーバンクなどの破綻に端を発する金融不信から、スイスの世界的な銀行2行の統合に発展し、こうしたなか、主要国の国債利回りは低下基調で期間末を迎えました。

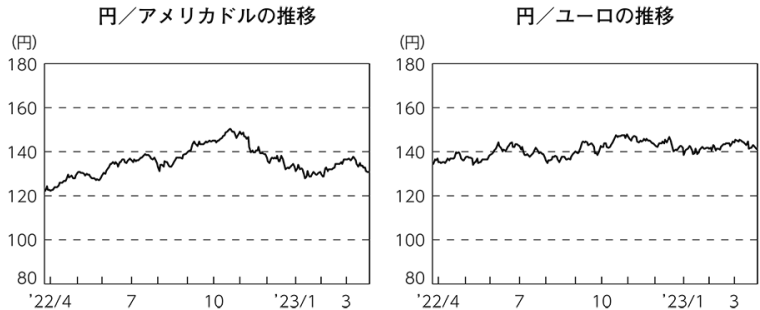
基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/03/25	2022/09/08	2023/01/04	2023/03/27
28,656円	30,058円	27,169円	28,051円

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

(金利・地域別戦略)

世界経済の動向およびバリュエーション（価値評価）を勘案し、ポートフォリオ全体のデュレーションを機動的に調整しました。米国については、米国金利は他国に先行して大きく上昇していると考え、期間の初めはオーバーウェイト基調としましたが、2022年8月に、インフレ率の高止まりを受けて利上げのリスクが高まっていると考え、一時的にアンダーウェイトへと移行しました。その後もFRBの金利政策を注視しながらデュレーションの調整を行ない、期間末にかけてはアンダーウェイト基調としました。欧州のデュレーションについては、欧州中央銀行（ECB）がインフレを抑制するために金融引き締めを継続していることを踏まえ、アンダーウェイト基調としました。一方オーストラリアのデュレーションは、中国のロックダウンの影響や豪中央銀行の金融政策を考慮し、オーバーウェイト基調としました。

(セクター戦略)

市場のボラティリティ（変動性）が高まる可能性があるなか、クレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）が再拡大する可能性を警戒し、投資適格社債を選別的に組み入れました。銘柄選択がポートフォリオのパフォーマンスを決定する主な要因になるとみて、確信度の最も高い発行体に焦点を当てて保有しました。

(通貨配分戦略)

アメリカドルについては期間を通じてアンダーウェイト基調としました。他の主要中央銀行がFRBに追隨して金融引き締めに転じたことから、アメリカドルの相対的優位性は薄れたと判断し、アメリカドルをアンダーウェイトとしました。また資源輸出国通貨を選好し、南アフリカランドやメキシコペソを概ねオーバーウェイト基調としました。ユーロについては、資源価格の見通しおよび地政学的リスクに鑑みてアンダーウェイト基調としましたが、暖冬の影響によりリスクが緩和したことや、ECBの利上げ継続の可能性が高まったことを受け、期間末にかけてオーバーウェイトとしました。日本円については、日銀の政策が変更される可能性が高いとの見方にに基づき、オーバーウェイト基調としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.1%の値下がりとなり、ベンチマークである「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」の下落率2.1%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・ドイツ国債と英国国債のデュレーションをアンダーウェイトとしたこと。
- ・定量戦略においてデュレーションをアンダーウェイトとしたこと。
- ・メキシコペソをオーバーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・オーストラリアのデュレーションをオーバーウェイトとしたこと。
- ・日本円や南アフリカランドをオーバーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針

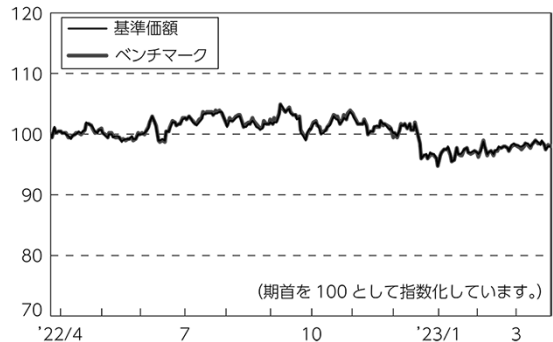
(金利・地域別戦略)

より力強い世界経済と持続的なインフレを背景に、中央銀行はこれまでの市場予想以上に多くの利上げを行なう必要があるとみています。世界経済の成長が続いた場合、米国経済は上振れる可能性が高く、高止まりするインフレの持続的な低下をめざし、FRBはさらなる金融引き締めを行なう見通しです。欧州では、市場予想以上に強い経済成長を受けて、ECBの利上げ長期化観測が強まっています。英国でも同様に、インフレが高止まりするなか、個人消費の底堅さが示され、英国国債利回りは引き続き上昇する見込みです。こうした環境下、米国、欧州、英国のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。一方、変動金利型の住宅ローン割合が高い国においては、金利上昇による景気悪化を考慮し、中央銀行が金融政策正常化ペースを早期に減速或いは停止する可能性があるため、オーストラリアやニュージーランドのデュレーションを大幅にオーバーウェイトとする方針です。

(セクター戦略)

短期金利が引き続き高水準となるなか、2023年後半には金融市場の流動性は引き締まっていくものとみております。社債(特に米国社債の短期債)の利回りは魅力的な水準が続くとみているものの、長期債については、年後半にかけてクレジットスプレッドのボラティリティが高まると予想されることから、慎重な見方としています。引き続き、ポートフォリオの投資元本を保全しながら、クレジットエクスポージャーをアクティブに運用しつつ、最も確信度の高い銘柄固有の要因に基づく投資機会を活用する方針です。

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



(通貨配分戦略)

アメリカドルの見通しは強弱混在しています。米国のインフレ高止まりおよびFRBの利上げ長期化観測がアメリカドルを支えますが、国外の経済成長見通しが改善することで、米国資産から資金が流出する可能性もあります。ユーロについては、暖冬の影響により、欧州が深刻なエネルギー不足を回避できる見込みとなり、目先のリスクは緩和された一方、市場予想を上回る強い経済指標を受けて、ECBによる利上げ継続の必要性が高まっています。こうしたなか、ユーロをオーバーウェイトとする方針です。また日銀の金融政策正常化を見込んで、日本円をオーバーウェイトとする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 2 (2)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	23 (23)	0.079 (0.079)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	25	0.086	
期中の平均基準価額は、28,778円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

			買 付 額	売 付 額
外 国	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ
			344	—
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
			1,638	1,756
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
			1,105	269
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル	千シンガポールドル	
		71	194	
マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit	千マレーシアリングgit	
		619	— (596)	
中国オフショア	国債証券	千香港・オフショア人民元	千香港・オフショア人民元	
		23,085	7,033	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

その他有価証券

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	コマーシャル・ペーパー	千アメリカドル	千アメリカドル
			697	— (700)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は償還による減少分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 16,334	百万円 15,326	百万円 10,580	百万円 11,016
	金利先物取引	—	—	386	94

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	30,769	28,016	3,660,346	40.1	—	15.7	11.4	13.1
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	1,772	1,775	168,909	1.9	—	1.3	0.2	0.4
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	10,806	9,926	70,363	0.8	—	0.3	0.4	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	4,116	3,408	479,453	5.3	—	5.0	0.1	0.2
イタリア	5,358	4,886	687,408	7.5	—	2.4	2.8	2.3
フランス	5,648	4,822	678,401	7.4	—	3.2	3.9	0.3
オランダ	2,445	2,196	308,925	3.4	—	1.1	1.7	0.5
スペイン	3,778	3,330	468,431	5.1	—	1.9	2.4	0.8
ベルギー	1,370	1,242	174,820	1.9	—	1.0	0.9	—
オーストリア	871	757	106,524	1.2	—	0.5	0.7	—
フィンランド	491	425	59,824	0.7	—	0.2	0.4	—
アイルランド	428	374	52,719	0.6	—	0.3	0.2	—
国際機関	21	18	2,666	0.0	—	—	0.0	—
アメリカ	365	326	45,980	0.5	—	—	0.3	0.2
カナダ	2,210	1,980	278,660	3.1	—	1.1	1.9	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	4,797	3,898	623,308	6.8	—	4.2	1.3	1.3
スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
	1,470	1,260	15,800	0.2	—	0.2	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	863	818	10,215	0.1	—	0.0	0.1	—
デンマーク	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ						
	1,103	1,219	23,023	0.3	—	0.3	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
	1,648	1,463	43,925	0.5	—	—	0.5	—
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	1,895	1,595	138,434	1.5	—	0.6	0.9	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
	990	827	67,023	0.7	—	0.7	—	—
シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
	315	319	31,329	0.3	—	0.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
	1,702	1,637	48,310	0.5	—	0.5	—	—
イスラエル	千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル						
	910	894	32,606	0.4	—	0.1	0.3	—
中国オフショア	千香港・オフショア人民元	千香港・オフショア人民元						
	19,240	19,256	366,231	4.0	—	1.3	2.0	0.8
合 計	—	—	8,643,644	94.7	—	42.3	32.5	19.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
(アメリカ)					
国債証券					
US TREASURY N/B	0.5	657	639	83,573	2023/11/30
US TREASURY N/B	0.375	4,845	4,606	601,806	2024/8/15
US TREASURY N/B	4.5	1,372	1,384	180,834	2024/11/30
US TREASURY N/B	0.25	886	815	106,508	2025/9/30
US TREASURY N/B	4.5	1,023	1,044	136,419	2025/11/15
US TREASURY N/B	0.75	2,231	2,029	265,127	2026/8/31
US TREASURY N/B	3.875	786	800	104,606	2027/11/30
US TREASURY N/B	2.75	1,489	1,441	188,321	2028/2/15
US TREASURY N/B	2.375	1,645	1,547	202,145	2029/5/15
US TREASURY N/B	1.25	1,203	1,016	132,850	2031/8/15
US TREASURY N/B	4.125	528	559	73,106	2032/11/15
US TREASURY N/B	1.75	1,369	997	130,340	2041/8/15
US TREASURY N/B	3.125	709	640	83,675	2043/2/15
US TREASURY N/B	3.0	1,222	1,070	139,797	2045/5/15
US TREASURY N/B	3.0	1,256	1,099	143,603	2045/11/15
US TREASURY N/B	2.5	265	211	27,665	2046/5/15
US TREASURY N/B	3.0	1,262	1,107	144,753	2048/2/15
US TREASURY N/B	2.0	436	310	40,613	2050/2/15
US TREASURY N/B	2.0	2,199	1,552	202,843	2051/8/15
地方債証券					
OMERS FINANCE TRUST	3.5	320	302	39,517	2032/4/19
ONTARIO TEACHERS' FINANC	2.0	542	468	61,236	2031/4/16
特殊債券(除く金融債)					
FNGT 2004-T3 1A1	6.0	8	8	1,079	2044/2/25
FNR 1999-37 F	5.24529	1	1	177	2029/6/25
FNR 2000-13 F	5.49529	0.008	0.008	1	2023/9/25
FNW 2004-W2 5AF	4.967	4	4	576	2044/3/25
FNW 2004-W8 2A	6.5	10	10	1,424	2044/6/25
FSPC T-21 A	4.977	3	3	456	2029/10/25
FSPC T-61 1A1	4.53795	23	22	2,943	2044/7/25
普通社債券(含む投資法人債券)					
AERCAP IRELAND CAP/GLOBA	1.15	290	280	36,710	2023/10/29
AMERICAN TOWER CORP	1.3	155	142	18,613	2025/9/15
AMGEN INC	5.15	60	61	8,041	2028/3/2
AT&T INC	1.65	255	224	29,364	2028/2/1
BANK OF AMERICA CORP	1.486	215	213	27,923	2024/5/19
BPCE SA	1.0	300	267	35,002	2026/1/20
CANADIAN PACIFIC RAILWAY	1.35	225	213	27,855	2024/12/2
CIGNA CORP	3.75	75	74	9,744	2023/7/15
CIGNA GROUP/THE	5.685	155	156	20,410	2026/3/15
COREBRIDGE FINANCIAL INC	3.5	90	87	11,371	2025/4/4
DISCOVERY COMMUNICATIONS	3.9	175	169	22,129	2024/11/15
ELI LILLY & CO	5.0	180	181	23,664	2026/2/27

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
(アメリカ)					
普通社債券(含む投資法人債券)					
ENBRIDGE INC	5.969	100	100	13,124	2026/3/8
EQUITABLE FINANCIAL LIFE	0.5	290	289	37,839	2023/4/6
GE HEALTHCARE HLDG LLC	5.55	130	131	17,132	2024/11/15
GILEAD SCIENCES INC	0.75	243	237	31,053	2023/9/29
INTEL CORP	4.875	75	76	9,972	2026/2/10
JPMORGAN CHASE & CO	1.514	280	278	36,338	2024/6/1
MASSMUTUAL GLOBAL FUNDIN	0.85	310	307	40,144	2023/6/9
MORGAN STANLEY	4.777694	300	299	39,117	2024/1/25
PRINCIPAL LIFE GLB FND II	1.25	90	82	10,821	2025/6/23
SIEMENS FINANCINGRESMAT	1.2	250	227	29,768	2026/3/11
TORONTO-DOMINION BANK	5.103	75	75	9,891	2026/1/9
UNITEDHEALTH GROUP INC	1.25	50	46	6,021	2026/1/15
VERIZON COMMUNICATIONS	2.1	105	94	12,283	2028/3/22
小 計				3,660,346	
(カナダ)					
国債証券					
CANADIAN GOVERNMENT	2.5	345	340	32,358	2024/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	0.5	229	214	20,417	2025/9/1
CANADIAN GOVERNMENT	2.25	624	610	58,052	2029/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	0.5	111	94	8,980	2030/12/1
CANADIAN GOVERNMENT	2.0	53	49	4,753	2032/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	5.0	190	236	22,468	2037/6/1
CANADIAN GOVERNMENT	3.5	139	151	14,415	2045/12/1
CANADIAN GOVERNMENT	2.75	81	78	7,463	2048/12/1
小 計				168,909	
(メキシコ)					
国債証券					
MEX BONOS DESARR FIX RT	5.5	6,186	5,432	38,507	2027/3/4
MEX BONOS DESARR FIX RT	7.75	1,248	1,166	8,270	2031/5/29
MEX BONOS DESARR FIX RT	10.0	1,687	1,840	13,049	2036/11/20
MEX BONOS DESARR FIX RT	8.0	901	797	5,653	2047/11/7
MEX BONOS DESARR FIX RT	8.0	783	688	4,881	2053/7/31
小 計				70,363	
(ユーロ…ドイツ)					
国債証券					
BUNDES OBLIGATION	1.3	49	47	6,659	2027/10/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	—	391	330	46,452	2031/8/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	—	266	222	31,232	2032/2/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	1.7	565	547	76,978	2032/8/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	—	1,019	784	110,309	2035/5/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	—	783	587	82,581	2036/5/15
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	4.75	74	100	14,099	2040/7/4
BUNDESREP. DEUTSCHLAND	3.25	118	136	19,147	2042/7/4

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ユーロ…ドイツ) 国債証券					
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.25	64	53	7,458	2048/8/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	—	372	211	29,682	2050/8/15
地方債証券					
LAND NORDRHEIN-WESTFALEN	2.0	310	289	40,715	2032/6/15
普通社債券(含む投資法人債券)					
VOLKSWAGEN LEASING GMBH	—	105	100	14,137	2024/7/19
(ユーロ…イタリア) 国債証券					
BOONI POLIENNALI DEL TES	1.75	807	795	111,880	2024/5/30
BOONI POLIENNALI DEL TES	—	747	718	101,017	2024/8/15
BOONI POLIENNALI DEL TES	—	599	545	76,698	2026/4/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	2.65	1,232	1,196	168,355	2027/12/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	0.25	80	68	9,663	2028/3/15
BOONI POLIENNALI DEL TES	0.5	190	163	22,986	2028/7/15
BOONI POLIENNALI DEL TES	0.95	421	334	47,023	2031/12/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	4.0	320	316	44,530	2035/4/30
BOONI POLIENNALI DEL TES	3.1	358	310	43,722	2040/3/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	4.75	149	159	22,408	2044/9/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	1.5	189	116	16,440	2045/4/30
BOONI POLIENNALI DEL TES	1.7	196	118	16,610	2051/9/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	2.8	10	7	1,008	2067/3/1
BOONI POLIENNALI DEL TES	2.15	60	35	5,062	2072/3/1
(ユーロ…フランス) 国債証券					
FRANCE (GOVT OF)	—	226	215	30,331	2025/2/25
FRANCE (GOVT OF)	—	2,126	1,935	272,295	2027/2/25
FRANCE (GOVT OF)	0.75	356	328	46,164	2028/2/25
FRANCE (GOVT OF)	—	1,087	872	122,787	2031/11/25
FRANCE (GOVT OF)	2.0	141	133	18,754	2032/11/25
FRANCE (GOVT OF)	1.25	74	63	8,874	2034/5/25
FRANCE (GOVT OF)	4.5	40	48	6,769	2041/4/25
FRANCE (GOVT OF)	0.5	463	284	40,046	2044/6/25
FRANCE (GOVT OF)	2.0	184	150	21,209	2048/5/25
FRANCE (GOVT OF)	1.5	440	317	44,665	2050/5/25
FRANCE (GOVT OF)	4.0	33	39	5,496	2055/4/25
FRANCE (GOVT OF)	1.75	78	56	7,880	2066/5/25
特殊債券(除く金融債)					
CAISSE D'AMORT DETTE SOC	1.75	300	286	40,355	2027/11/25
UNEDIC	1.75	100	90	12,770	2032/11/25
(ユーロ…オランダ) 国債証券					
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	361	353	49,760	2024/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	392	359	50,552	2027/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	250	205	28,935	2031/7/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	0.5	93	78	11,012	2032/7/15

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ユーロ…オランダ) 国債証券					
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	155	106	14,930	2038/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	3.75	221	258	36,377	2042/1/15
NETHERLANDS GOVERNMENT	—	121	61	8,656	2052/1/15
特殊債券(除く金融債)					
NEDER WATERSCHAPSBANK	—	652	589	82,877	2026/11/16
普通社債券(含む投資法人債券)					
ENEL FINANCE INTL NV	—	100	89	12,650	2026/5/28
GSK CONSUMER HEALTHCARE	1.25	100	93	13,171	2026/3/29
(ユーロ…スペイン) 国債証券					
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	—	558	539	75,947	2024/5/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	—	519	481	67,760	2026/1/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	—	820	739	103,971	2027/1/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	—	388	339	47,761	2028/1/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.55	493	470	66,165	2032/10/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	145	123	17,379	2035/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.85	283	199	28,047	2037/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.7	58	66	9,354	2041/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.0	200	128	18,131	2042/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.45	53	51	7,218	2043/7/30
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.9	213	144	20,338	2052/10/31
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.45	48	45	6,354	2066/7/30
(ユーロ…ベルギー) 国債証券					
BELGIUM KINGDOM	1.0	375	358	50,425	2026/6/22
BELGIUM KINGDOM	—	255	228	32,109	2027/10/22
BELGIUM KINGDOM	0.35	158	127	17,937	2032/6/22
BELGIUM KINGDOM	1.25	207	180	25,334	2033/4/22
BELGIUM KINGDOM	4.25	193	222	31,279	2041/3/28
BELGIUM KINGDOM	1.7	74	54	7,690	2050/6/22
BELGIUM KINGDOM	1.4	108	71	10,043	2053/6/22
(ユーロ…オーストリア) 国債証券					
REPUBLIC OF AUSTRIA	1.2	100	97	13,645	2025/10/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	0.75	357	336	47,396	2026/10/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	2.9	81	81	11,531	2033/2/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	2.4	105	100	14,187	2034/5/23
REPUBLIC OF AUSTRIA	—	100	59	8,427	2040/10/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	1.85	36	29	4,086	2049/5/23
REPUBLIC OF AUSTRIA	2.1	30	23	3,291	2117/9/20
REPUBLIC OF AUSTRIA	0.85	62	28	3,959	2120/6/30
(ユーロ…フィンランド) 国債証券					
FINNISH GOVERNMENT	0.875	295	284	39,963	2025/9/15
FINNISH GOVERNMENT	0.125	140	113	15,985	2031/9/15

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フィンランド) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH GOVERNMENT	0.125	56	27	3,875	2052/4/15
(ユーロ…アイルランド) 国債証券					
IRISH TREASURY	1.0	160	153	21,582	2026/5/15
IRISH TREASURY	—	97	78	11,018	2031/10/18
IRISH TREASURY	1.7	136	117	16,536	2037/5/15
IRISH TREASURY	1.5	35	25	3,583	2050/5/15
(ユーロ…アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
COMCAST CORP	—	125	111	15,727	2026/9/14
GENERAL MOTORS FINL CO	1.0	105	99	14,066	2025/2/24
MONDELEZ INTERNATIONAL	0.25	135	115	16,185	2028/3/17
(ユーロ…国際機関) 特殊債券(除く金融債)					
EUROPEAN INVESTMENT BANK	0.375	21	18	2,666	2027/9/15
(ユーロ…カナダ) 地方債証券					
ONTARIO TEACHERS' FINANC	1.85	228	200	28,270	2032/5/3
ONTARIO TEACHERS' FINANC	0.5	310	292	41,171	2025/5/6
ONTARIO TEACHERS' FINANC	0.1	627	535	75,284	2028/5/19
特殊債券(除く金融債)					
CDP FINANCIAL INC	1.125	545	504	70,928	2027/4/6
CPPIB CAPITAL INC	0.25	500	447	63,004	2027/4/6
ユーロ計				3,343,816	
(イギリス) 国債証券		ポンド	ポンド		
UK TREASURY	0.125	368	357	57,107	2024/1/31
UK TREASURY	0.25	332	312	49,915	2025/1/31
UK TREASURY	0.875	321	278	44,585	2029/10/22
UK TREASURY	0.25	461	363	58,099	2031/7/31
UK TREASURY	0.875	545	431	68,915	2033/7/31
UK TREASURY	4.25	106	115	18,489	2036/3/7
UK TREASURY	1.125	640	447	71,564	2039/1/31
UK TREASURY	4.25	82	87	14,061	2040/12/7
UK TREASURY	4.25	260	280	44,774	2046/12/7
UK TREASURY	1.25	559	319	51,103	2051/7/31
UK TREASURY	1.5	16	9	1,537	2053/7/31
UK TREASURY	0.5	152	56	8,957	2061/10/22
UNITED KINGDOM GILT	2.5	29	22	3,538	2065/7/22
地方債証券					
ONTARIO (PROVINCE OF)	0.25	691	599	95,900	2026/12/15
普通社債券(含む投資法人債券)					
NEW YORK LIFE GLOBAL FDG	1.5	135	119	19,063	2027/7/15
VOLKSWAGEN FIN SERV NV	1.125	100	98	15,693	2023/9/18
小 計				623,308	

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン) 国債証券	%	千クローナ	千クローナ	千円	
SWEDISH GOVERNMENT	0.125	1,455	1,246	15,617	2031/5/12
SWEDISH GOVERNMENT	1.75	15	14	182	2033/11/11
小 計				15,800	
(ノルウェー) 国債証券		ノルウェークローネ	ノルウェークローネ		
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	745	715	8,923	2027/2/17
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.25	118	103	1,292	2031/9/17
小 計				10,215	
(デンマーク) 国債証券		デンマーククローネ	デンマーククローネ		
KINGDOM OF DENMARK	—	403	330	6,244	2031/11/15
KINGDOM OF DENMARK	4.5	700	888	16,779	2039/11/15
小 計				23,023	
(ポーランド) 国債証券		ポーランドズロチ	ポーランドズロチ		
POLAND GOVERNMENT BOND	3.75	418	386	11,604	2027/5/25
POLAND GOVERNMENT BOND	2.5	1,230	1,077	32,320	2027/7/25
小 計				43,925	
(オーストラリア) 国債証券		オーストラリアドル	オーストラリアドル		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	0.25	587	548	47,618	2025/11/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	0.5	484	446	38,732	2026/9/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.75	63	64	5,636	2037/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.0	175	154	13,369	2047/3/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.75	586	381	33,077	2051/6/21
小 計				138,434	
(ニュージーランド) 国債証券		ニュージーランドドル	ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.0	120	100	8,165	2032/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	326	327	26,552	2034/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	544	398	32,305	2051/5/15
小 計				67,023	
(シンガポール) 国債証券		シンガポールドル	シンガポールドル		
SINGAPORE GOVERNMENT	2.875	131	131	12,914	2030/9/1
SINGAPORE GOVERNMENT	3.375	57	59	5,862	2033/9/1
SINGAPORE GOVERNMENT	2.75	110	112	11,052	2042/4/1
SINGAPORE GOVERNMENT	1.875	17	15	1,501	2051/10/1
小 計				31,329	
(マレーシア) 国債証券		マレーシアリンギット	マレーシアリンギット		
MALAYSIA GOVERNMENT	2.632	712	650	19,173	2031/4/15
MALAYSIAN GOVERNMENT	4.127	450	455	13,441	2032/4/15
MALAYSIAN GOVERNMENT	3.844	540	532	15,695	2033/4/15
小 計				48,310	

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イスラエル) 国債証券	%	千円	千円	千円	
ISRAEL FIXED BOND	2.0	718	667	24,342	2027/3/31
ISRAEL FIXED BOND	5.5	192	226	8,263	2042/1/31
小 計				32,606	
(中国オフショア) 国債証券		千円	千円	千円	
CHINA GOVERNMENT BOND	2.18	1,710	1,707	32,468	2024/6/25
CHINA GOVERNMENT BOND	2.47	2,030	2,032	38,663	2024/9/2
CHINA GOVERNMENT BOND	2.37	5,890	5,831	110,911	2027/1/20
CHINA GOVERNMENT BOND	2.5	3,580	3,553	67,576	2027/7/25

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア) 国債証券	%	千円	千円	千円	
CHINA GOVERNMENT BOND	2.75	820	811	15,441	2032/2/17
CHINA GOVERNMENT BOND	2.6	2,990	2,918	55,505	2032/9/1
CHINA GOVERNMENT BOND	3.72	1,970	2,138	40,664	2051/4/12
CHINA GOVERNMENT BOND	3.53	250	262	4,999	2051/10/18
小 計				366,231	
合 計				8,643,644	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末		
		買 建 額	売 建 額	
外 国	債券先物取引	百万円	百万円	
		AUSTRI10Y	32	—
		FBTP10Y	81	—
		CAN 05Y	10	—
		CAN 10Y	—	48
		BOBL5Y	—	50
		BUND10Y	—	213
		BUXL30Y	—	41
		OAT10Y	18	—
		GILT10Y	—	135
		TNOTE2Y	27	—
		TNOTE5Y	909	—
		TNOTE10Y	637	—
		TBOND20Y	—	121
		TNOUL10Y	319	—
金利先物取引	USSFR3M	—	279	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,643,644	93.0
コール・ローン等、その他	651,774	7.0
投資信託財産総額	9,295,418	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (9,160,297千円) の投資信託財産総額 (9,295,418千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=130.65円、1カナダドル=95.16円、1メキシコペソ=7.0887円、1ユーロ=140.67円、1イギリスポンド=159.88円、1スイスフラン=142.12円、1スウェーデンクローナ=12.53円、1ノルウェークローネ=12.48円、1デンマーククローネ=18.88円、1ポーランドズロチ=30.0067円、1オーストラリアドル=86.79円、1ニュージーランドドル=81.04円、1シンガポールドル=98.09円、1マレーシアリングット=29.4946円、1イスラエルシェケル=36.4542円、1南アフリカランド=7.18円、1香港・オフショア人民元=19.019円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	16,157,860,303	
コール・ローン等	104,499,846	
公社債(評価額)	8,643,644,791	
未収入金	7,023,769,470	
未収利息	41,051,539	
前払費用	7,758,879	
差入委託証拠金	337,135,778	
(B) 負債	7,030,981,001	
未払金	6,992,154,885	
未払解約金	38,826,114	
未払利息	2	
(C) 純資産総額(A-B)	9,126,879,302	
元本	3,253,667,095	
次期繰越損益金	5,873,212,207	
(D) 受益権総口数	3,253,667,095口	
1万口当たり基準価額(C/D)	28,051円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,099,191,645円、期中追加設定元本額は1,054,934,167円、期中一部解約元本額は900,458,717円です。

(注) 2023年3月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	1,641,471,871円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	644,404,953円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	227,080,682円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	183,985,423円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	167,975,422円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	109,815,519円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	86,603,583円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	79,794,301円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	68,161,731円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	44,373,610円

(注) 1口当たり純資産額は2,8051円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年3月26日から2023年3月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年3月26日～2023年3月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	136,449,887	
受取利息	129,227,717	
その他収益金	7,227,351	
支払利息	△ 5,181	
(B) 有価証券売買損益	△ 358,828,590	
売買益	1,636,905,057	
売買損	△1,995,733,647	
(C) 先物取引等取引損益	59,872,165	
取引益	274,588,624	
取引損	△ 214,716,459	
(D) 保管費用等	△ 7,329,608	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 169,836,146	
(F) 前期繰越損益金	5,781,751,045	
(G) 追加信託差損益金	1,957,398,831	
(H) 解約差損益金	△1,696,101,523	
(I) 計(E+F+G+H)	5,873,212,207	
次期繰越損益金(I)	5,873,212,207	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。